環境・社会報告書2012

Environmental & Social Report 2012



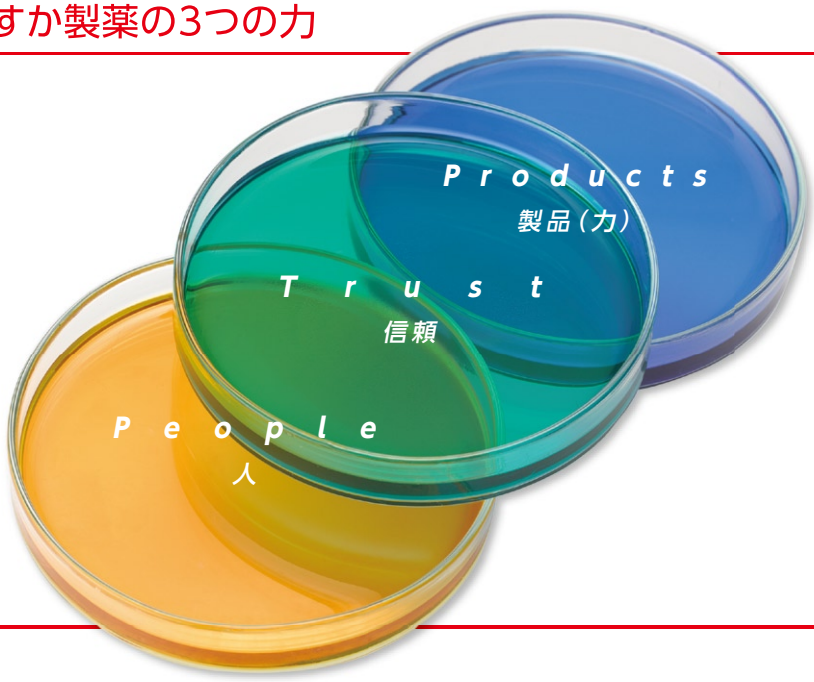
あすか製薬株式会社

先端の創薬を通じて
人々の健康と
明日の医療に貢献する



あすか製薬株式会社
マスコットキャラクター
あすかちゃん

あすか製薬の3つの力



生命関連企業である当社の事業は、CSR活動に直結していると考えています。ステークホルダーの皆さまとともに持続的な社会を築いていくためには、当社の事業活動の根幹を担う“3つの力”が必要だと考えています。

高品質な医薬品を安定的に供給する「製品（力）」、透明性の高い経営を実践し、社会の要請に応えることで得られる「信頼」、そして医療業界と社会に広く貢献できる「人」。これらの力が、当社CSR活動の推進力になっています。

■ 編集方針・報告対象分野

当社では、ステークホルダーの皆さまへ的確に情報を開示していくことを目的として、2009年度から継続して「環境・社会報告書」を発行しています。

4回目となる今年度は、事業活動を通じた社会の課題解決、環境保全の取り組みやステークホルダーの皆さまとの共生などについて、フリーアナウンサーの町亞聖さんと当社社長の対談を行いました。特集ページでは、「研究・開発」「生産」「医薬情報活動」の事業活動において、当社の「製品（力）」「信頼」「人」という3つの力がどのような効果を発揮しているのかを紹介します。活動報告のページについても、これらの3つの力で章立てし、どのようにCSRと関わっているかを盛り込んだ報告となっています。巻末には今回はじめての試みとして、第三者から頂戴したご意見と当社の回答を掲載しています。

本報告書の製作にあたっては、全社員へのアンケート調査の結果を踏まえ、関心度合いや有効性が高いと判断された項目を網羅するようにしています。今後も活動のレベルアップを図り、さらに充実した報告書を継続発行していく予定です。

■ 報告対象範囲

あすか製薬株式会社（本社、川崎事業所／研究所、西東京事業所／研究所、いわき工場）、
株式会社あすか製薬メディカル、あすかActavis製薬株式会社

■ 報告対象期間

活動実績のデータ集計期間は、2011年4月～2012年3月。
活動方針や計画などについては2012年度以降の内容を含みます。

■ 参考ガイドライン

本報告書の作成にあたってはGRI発行の「サステナビリティ レポーティングガイドライン第3版」および環境省発行の「環境報告ガイドライン（2007年版）」を参考にしています。

■ 発行時期

今回発行:2012年10月／次回発行予定:2013年10月

■ 本書に関するお問い合わせ先

あすか製薬株式会社 広報部　〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03-5484-8366　FAX 03-5484-8351　URL http://www.aska-pharma.co.jp/

Contents

編集方針／目次 2
トップ対談 3
特集
人々の健康と明日の医療のために「製品（力）」「信頼」「人」の3つの力が支える事業活動 7
研究・開発
生産
医薬情報活動
製品紹介 15
あすか製薬のCSR 17
製品（力） Products 19
革新的な医薬品開発体制
高品質な医薬品の安定供給
信頼 Trust 23
責任のある環境活動
環境保全活動ダイジェスト
環境関連データ
未来を拓く社会貢献活動
公正・透明な経営
人 People 35
正確で有用な情報の提供
働きがいのある職場環境
第三者意見/第三者意見を受けて 41
会社概要・経営指標 42



あすか製薬株式会社 代表取締役社長
山口 隆
対談
フリーアナウンサー
町 亞聖さん

生命関連企業として
社会の課題に真摯に取り組み
持続可能な社会の実現に貢献します

社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けるために、あすか製薬は社会の課題や要請に率先して取り組んでいます。事業活動を通じた健康とQOLの向上、生物多様性への取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共生などについて当社代表取締役社長の山口隆とフリーアナウンサーの町亞聖さんが対談しました。

安全で高品質な医薬品を安定的に供給することが我々の使命

町：あすか製薬さんの「環境・社会報告書」での山口社長との対談を楽しみにしておりました。まずは、CSR活動に対する基本的な考え方からお聞かせいただけますか？

山口：あすか製薬の経営理念である「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」をもとに、安全で高品質な医薬品を安定的に供給することを最大の使命としています。

当社の事業活動そのものがCSR活動に直結していると考えていますが、事業活動だけでなくより一層のCSR活動を推進するために、経営理念と企業行動憲章を踏まえた「あすか製薬CSR基本方針」を2010年に策定しました。安全で高品質な製品を生み出す力、社会からの信頼に応える力、それらを実現する人間力。この3つの力をさらに高めていくことが、CSRの推進には重要だと考えています。

町：東日本大震災ではあすか製薬さんも被害に遭われたとのことですが、どのように対応されたのでしょうか？

山口：震災では、製造拠点であるいわき工場が影響を受けました。一時的に製品の安定供給に支障をきたし、患者さまはじめステークホルダーの皆さまに大変ご心配をおかけいたしました。当社製品の甲状腺機能低下症治療剤「チラーヂン」の国内シェアは98%で、60万人以上の患者さまにご利用いただいていますし、日本では当社でしか製造していない薬でもあります。多くの患者さまに一刻でも早く薬をお届けしたいという思いと使命感から、全社一丸となって復旧に着手し、早期に生産活動を再開することができました。

町：すばやいご対応による早期の復旧で、安堵された患者さまも多かったのではないでしょうか。

重点3領域に特化した事業で女性の健康とQOLの向上に貢献する

町：あすか製薬さんのCSR活動の特徴をお聞かせいただけますか？

山口：繰り返しになりますが、当社の事業活動そのものがCSR活動に直結していると考えております。2012年度は中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の最終年度にあたり、当社の独自性を追求して競争力を強め、収益の向上を図るとともに、人々のいのちに関わる企業として社会の課題の解決に率先して取り組んでいます。中でも、当社は内科、産婦人科、そして泌尿器科の重点3領域に特化した研究・開発を推進しています。特に産婦人科の領域と密接に関連する女性のライフステージにおいては、初経、妊娠・出産、閉経といったイベントが存在しますし、妊娠に関係する不妊や避妊への対応も大切です。

これら女性のライフステージに深く影響しているのが“女性ホルモン”であり、当社では創業時からホルモン製剤の研究・開発に注力してきました。培った技術力を活かして女性を支援する医薬品を積極的に開発するとともに、安心してお使いいただける医薬品の提供を通じて、女性の健康とQOL（生活の質）の向上、そして実り豊かな“リプロダクティブ・ヘルス”の実現に貢献していきたいと考えています。

町：リプロダクティブ・ヘルスはあまり聞き慣れない言葉ですが、どのようなことなのでしょうか？

山口：女性の“性と生殖に関する健康”と訳され、すべての女性に保障されるべき健康理念のことです。安全で満足できる性生活や安全な出産など、女性が身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを指します。

町：女性の健康を守る上でとても大切な言葉ですね。私も報道記者時代に、不妊治療など女性の最もデリケートな医療分野を取材していました。2011年に国内ではじめて承認されたあすか製薬さんの緊急避妊剤「ノルレボ錠」も、女性の健康を守るという視点でとても重要だと感じました。

山口：他社では踏み込みにくい分野かもしれませんね。欧米では20年ほど前から緊急避妊剤が浸透していますし、近年は日本でも市場や患者さんの関心が高くなっています。しかし、緊急避妊剤にはホルモンに対するアレルギーなどの副作用が起こりやすいの





で、なるべく使用せずに治療したいというニーズがあることも理解しています。これからも革新的な技術で、身体に負担をかけずに効力を発揮する製剤の開発を進めていきたいですね。

町: **社長のお話やホームページの情報などから、女性にやさしい会社であるという印象を強く持ちました。女性がさまざまなステージで活躍するためのサポートをしていただいているという安心感があり、非常に心強いですね。これからも女性のQOLの向上につながる医薬品を提供していただきたいと願っています。**

環境保全の取り組みを推進し
自然と調和した社会の形成に寄与

町: **重点3領域について他にはどのような活動に取り組まれているのでしょうか?**

山口: 産婦人科関連の講演会やセミナーを実施したり、医療情報の啓発を目的とした市民向けの公開講座を開催したりしています。また、Webサイトを活用した疾患の啓発活動にも取り組み、製品の使用に対する正しい理解を促しています。

町: **消費者に医薬品を正しく理解してもらうための啓発活動は、なくてはならないものだと認識しています。あすか製薬さんのホームページには情報がわかりやすく掲載されていますし、医薬品に関する誤った知識や服用方法をなくしていくためにも、今後も啓発を推進していただきたいです。では、医薬品メーカーとして、環境面での取り組みはいかがでしょうか?**

山口: 医薬品の研究・開発および生産過程において、当社は生物資源の恩恵を受けています。特にホルモン製剤を取り扱う企業として、事業活動が生物多様性に与える影響に配慮しなければいけません。また、地球上の豊かな生態系を形成する一員として、いのちの連鎖と循環を守り、自然と調和した社会形成に努めていかなくてはと強く感じます。

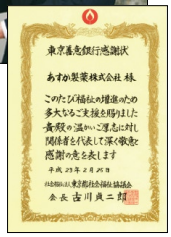
2011年度からの「新中期環境目標11-13」には、「生物多様性の保全」を重点課題に加え、生態系への環境負荷の低減と保全活動に積極的に参画しています。2012年度からは、環境ホルモン(内分泌撹乱物質)の野生生物に対する影響について、情報を収集しております。新たな取り組みのひとつとして、2011年度より「はむら自然友の会」の一員としてボランティアで希少生物であるカワラノギクの保全活動を行っている社員もいます。

町: **生物多様性を守る活動が深まっているのですね。ところで、あすか製薬さんは2010年に創立90周年を迎えられました。創立90周年記念事業ではどのような取り組みをされたのですか?**

山口: 都内16か所の福祉施設に車椅子100台を寄贈した他、当社は動物用医薬品事業も展開しておりますので、日本介助犬



車椅子目録授与
(「創立90周年記念事業のきろく」より)



感謝状



贈呈された車椅子



協会に500万円の寄付をいたしました。また、生命関連企業としていのちに関わる人命救助について学ぶため、615人の社員がAED（自動体外式除細動器）の講習会に参加しました。

その他の活動としては、国境なき医師団への支援や、本社を含めた各事業所での清掃活動などを実施しました。地域と共存する企業であるためには、清掃活動を通じて街の美化に貢献し、地域の皆さまとコミュニケーションを深めていくことが重要です。社員参加型のボランティア活動を実施したことで、その後も継続してボランティア活動に取り組む社員が増加しています。

町：記念事業をきっかけに、社員の皆さまがボランティア活動に積極的に参加されるようになったのは素晴らしいことですね。今後も増えていかれることを期待しています。

ステークホルダーの皆さまとの共生を強め持続的な成長と社会的責任を果たす

町：さまざまなステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していくために、今後どのようにCSRを推進されるのでしょうか？

山口： 社会からの要請に対して、企業市民として真摯に取り組んでいくことはもちろんですが、社会にはまだまだアンメット・メディカルニーズ（満たされていない医療ニーズ）が存在しています。ニーズを掘り起こし、応えていくために、新薬の開発やMR活動に邁進していきたいと考えています。

また、社員は当社の事業活動を推進する原動力であると同時に重要なステークホルダーですので、事業活動を通じて社会に貢献できる次世代の人材を育成していくことにも努めていきます。2020年には創立100周年を迎えますので、100年の伝統を受け継ぎ、ビジネスに応用しながら社会の要請に応えられる人材を輩出していきたいですね。

町：世の中には医薬品が開発されていない疾病もまだ多く存在します。あすか製薬さんが重点領域として取り組んでいらっしゃる分野での新薬の開発に期待しています。

山口： ありがとうございます。当社は、患者さまや一般の皆さまに会社の目指すべき方向性をしっかりお伝えし、顔の見える企業であり続けることを大切にしています。それから、ステークホルダーの皆さまとの共生があってこそはじめて当社の持続的な成長につながると考えています。これからもステークホルダーの皆さまの声に誠実に耳を傾けながら、当社が果たすべき責任をしっかり見据え、より強固にCSR活動を推進していきます。



町 亞聖（まち あせい）さん

フリーアナウンサー：1995年に日本テレビに入社し、アナウンサー、報道記者、報道キャスターとして活動する。2011年にフリーに転向し、MXTV「5時に夢中」MC、EX「ワイドスクランブル」コメンテーター、TX「大人の極上ゆるり旅」ナレーション――などに出演中。2011年に著書「十八歳からの十年介護」（武田ランダムハウスジャパン）を発売。

特　集

人々の健康と明日の医療のために
「製品（力）」「信頼」「人」の3つの力

あすか製薬は、「製品（力）」「信頼」「人」の3つの力が支えとなり、
「研究・開発」「生産」「医薬情報活動」の事業領域を融合させ、
人々の健康と明日の医療に貢献しています。

■ 研究・開発



Products
製品（力）
「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の3領域に特化し、革新・独創的な医薬品を開発しています。

Trust
信頼
高い倫理性や法令・ルールの遵守、動物愛護に基づく研究・開発に取り組んでいます。

People
人
長年にわたり蓄積してきた技術力や開発精神をもって先端の創薬に取り組んでいます。

■ 生産



Products
製品（力）
最新鋭の技術と設備を備えた製造拠点で、高品質・有効・安全な製品を安定供給しています。

Trust
信頼
徹底した品質管理体制を確立するとともに、環境に配慮した生産を行っています。

People
人
「医薬品が持つ、人間の生命や健康に直接関わる重要な使命」をいつも心に刻んでいます。

が支える事業活動



■ 医薬情報活動





Products
製品（力）

医療現場で収集した貴重な学術情報を研究・開発部門にフィードバックしています。

Trust
信頼

市民の方々の健康を幅広くサポートするための「市民公開講座」などを開催しています。

People
人

高度な専門知識と倫理観を備えたMRの育成により、医療に貢献する情報の提供を行っています。

研究・開発





執行役員　研究開発本部副本部長兼
開発研究センター長兼川崎事業所長
蓮見 幸市

アンメット・メディカルニーズに応える
価値のある医薬品の開発を目指して

多くの優れた薬剤が世の中に送り出されている現代においても、アンメット・メディカルニーズ（満たされていない医療ニーズ）と呼ばれる、いまだに有効な治療方法や薬剤がない疾患が存在します。このような医療ニーズに応えていくことは、近年の製薬企業の特に大きな使命であると考えられています。

あすか製薬では、研究・開発を内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に絞って患者さまのニーズに応えることのできる価値の高い薬剤の開発を目指しています。特に、肝性脳症などの消化器疾患を適応とする難吸収性抗生物質「リファキシミン」、子宮筋腫などを適応とする経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリスタール酢酸エステル」の開発に力を入れています。

これまでに蓄積した技術と経験を活かし、バランスのよい研究・開発体制で、「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」をモットーに、今後も研究・開発活動を積極的に展開していきます。



先端の技術と経験を融合したバランスのよい研究・開発体制

市場のニーズを発掘し、エビデンスを重視しながら、先端の創薬技術と長年にわたり蓄積した経験をもとに新薬を開発しています。

重点3領域の研究・開発で患者さまのQOL向上に貢献

産婦人科領域では、ステロイドホルモンに関する合成、薬効評価および微量分析をはじめとする基盤技術を活用して研究・開発を推進しています。特に避妊、生殖医療、周産期、更年期などの幅広い領域の研究・開発に力を入れ、また、バイオへの取り組みとして、遺伝子組み換え不妊治療剤の開発にも積極的に取り組んでいます。

さらに、泌尿器科領域および内科領域でも、今までに蓄積した独自のノウハウを活かして、排尿障害、消化器疾患などに対する治療薬の開発により患者さまのニーズに応えていきたいと考えています。

今後も開発領域の選択・集中により効率的かつ早期の開発を推進することで、患者さまのQOL（Quality of Life）向上に貢献できる新薬を世に送り出していきます。

情報共有と柔軟性を重視した研究・開発体制

研究開発本部では、研究3センター（探索研究センター、創薬研究センター、開発研究センター）と臨床開発を行う臨床開発センターが協働して、自社開発品および導入品の開発、育薬などを行う体制をとっています。新薬開発においては、研究・開発テーマごとに部門横断的なフットワークのよい研究・開発活動を展開しています。



1936年に設立された研究・開発拠点・川崎事業所

未来の医療ニーズに応えるために研究・開発パイプラインを強化

未来に向けてより強力にアンメット・メディカルニーズに対応していくために、開発領域の選択・集中による資源の有効活用、国内外企業との共同開発による早期開発の推進等により研究・開発パイプラインを強化しています。

Products 製品（力）

TOPICS

アルタット細粒剤の承認を取得

2012年1月に、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」の細粒剤の製造承認を取得しました。原薬の苦味をマスキングし、小児の服用を考慮した味・香りをつけたことで、小児から高齢者まで服用しやすくなりました。



アルタット（細粒）

VOICE

People 人



薬理第一研究部
坂東 浩二

女性のいきいきとした暮らしに貢献する新薬の開発を目指して

産婦人科領域の疾患、例えば不妊症、子宮筋腫、子宮内膜症、月経困難症などに対する新薬の薬理作用を研究しています。

産婦人科領域にはさまざまな病気があります。患者さまに一日でも早く効果的で安全な薬を届けることができるよう、研究のスピードを高めるとともにさまざまな観点から改良を重ねています。

少子化を迎えた日本では、女性が安心して出産や育児ができる環境づくりが一層求められます。女性のQOL向上に対して、新薬開発を通じて貢献できれば素晴らしいことだと思います。

生産





常務執行役員　生産本部長
角張 信隆

高品質な医薬品の安定供給が生産本部の使命です

医薬品には有効性と安全性、そして高品質の確保と安定供給が求められています。

生産本部が掲げているビジョン「高品質でコスト競争力のある医薬品を安定的に供給できる体制をめざす」に基づき、社員一人ひとりが「医薬品が持つ、人間の生命や健康に直接関わる重要な使命」を心に刻み、日夜生産活動を行っています。

生産工場ではGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）などの基準を遵守するのはもちろんのこと、独創性を発揮して徹底した品質管理体制を確立することにより、常に高い品質を目指す工夫を続けています。また、最新の設備とコンピュータネットワークによる管理で生産の合理化を図るなど生産コストを抑えることで、患者さまの医療費削減に貢献したいと考えています。

2011年度は、東日本大震災による工場の稼動停止から復旧、生産再開を果たした後、設備増強による増産体制の構築、品質確保の一環として品質管理棟の建設準備と目まぐるしい一年でしたが、今後もさらなる技術革新に取り組み、コストを削減しながら生産性を高め、高品質で安全な薬を供給していきます。



安定供給と品質を追求し、地球環境に配慮した生産体制

高品質な医薬品を安定的に供給していくために、
地球環境にも配慮しながら最適な設備・制度を整えています。

高い品質と安全性の確保を支える製造管理システム

生産工程において特に求められるのが、安全性および品質の確保と安定供給を支える生産体制、そして環境負荷の低減です。

生産段階における異物混入を防ぐために、GMPに則った作業を行うのはもちろんのこと、適正な作業環境を維持するためにICカードで製造作業室への入室を管理しています。また、製造管理システム（MES）でステップごとに振り返りながら工程を進めることで、人的ミスと環境異物を排除し、さらに原料、添加剤、包装材料等、徹底した品質管理と出庫管理を行い、製品の安全確保に努めています。



ICカード

医薬品供給活動の重要性を認識し安定的な供給を継続するために

2011年3月に発生した東日本大震災により、一時的とはいえ製品供給でお客さまや患者さまにご迷惑をおかけしたことを反省し、生命関連製品として医薬品供給活動の重要性を改めて認識しています。

他にも自社生産に加えて委託製造の活用による生産拠点の複数化・分散化、原材料調達先の複数化、物流拠点の複数化を行い、安定供給体制の充実を図っています。

環境負荷の低減と安全な労働環境への取り組み

環境への負荷を低減、無駄な資源・エネルギー使用の削減を心がけています。機械設備のメンテナンスを常に行い、余分な水・電力等を使用しないこと、また、綿密な生産計画を立てることで、原材料等の資源を最小限に抑える努力を継続的に実施しています。

労働安全の面では、工場全体および部単位での安全衛生委員会設置により、年度目標を掲げて取り組むとともに、定期的に安全パトロールを実施し、危険箇所の徹底排除を行っています。

Products 製品（力）

TOPICS

BCPマニュアルを策定

いわき工場では、BCPについて検討し、震災時にとるべき行動や手順、優先順位などを定めた「いわき工場版」のBCPを策定しました。最小の被害、最短の復旧による「事業継続」を目的に、想定されるシナリオ（震度6以上の地震発生）のもと、事業継続のための戦略（①事業継続方針、②社員および家族の安否確認・避難命令、③チラーヂンS錠の生産と受発注業務、④品質管理体制、⑤製品の在庫確保等）を策定し、社員に周知しています。

VOICE



People 人

いわき工場
製造部
根内 千彰

常に安定供給と品質確保を念頭に置いています

私は現在、医薬品製造の最終工程である包装工程を担当する責任者です。

品質確保を常に意識しながら、日々の工程の進捗管理を行うとともに、1時間当たり33万錠の処理能力を持つ高速包装設備の保守・運用をタイムリーに行うことで、市場への製品の安定供給を果たしています。

万一、工程の遅れによる欠品や工程異常による低品質製品の市場流出等があれば、私たちの製品を頼りにしてくださっている多くの患者さまに、多大なるご迷惑をおかけすることになるため、今後も継続して患者さまの健康に貢献できるよう、常に安定供給と品質確保を念頭に置いて業務を遂行していきます。

医薬情報活動





執行役員　医薬営業本部副本部長
松葉 昌行

「薬物治療のパートナー」として医薬品情報を患者さまの健康につなげる

MRには、重要な役割がふたつあります。ひとつは、医療の最前線を担う医師や薬剤師の方々に、その有効性、安全性、品質などに関する情報を的確かつ迅速に提供すること。医療関係者の方々が抱える個別の問題を解決し、医薬品の適正使用を実現するためには、直接面会し対話するというMRの業務はとても重要です。もうひとつは、医療現場での貴重な学術情報を収集し、研究・開発部門にフィードバックすることです。

MRは、医薬品という生命関連製品を取り扱うことに伴う重い責務を負っています。薬が適正に使用されるための医薬品情報を提供することが、患者さまの健康やいのちを守ることにつながっています。自社医薬品の普及がMRの職務ではありますが、医薬品は人間の生命や健康に直接影響を与えるため、普及活動にあたっては、高い専門知識に裏打ちされた正確な情報提供、各種法令やルールの遵守、患者さまのベネフィットを念頭に置いた行動が求められます。MRは、高い倫理観に基づき、「薬物治療のパートナー」として、医療関係者の方々とともに医療の一端を担い社会に貢献していると言えます。



医療関係者や患者さまのニーズに応える医薬情報活動を展開

MR（Medical Representative:医薬情報担当者）は、医療用医薬品の適正な使用と普及、品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を通じて、医療の向上に貢献しています。

MRを育成・支援する制度の充実により質の高い医薬情報活動を展開

当社では、12支店9営業所で約300名のMRが、内科・産婦人科・泌尿器科を重点領域として、医療関係者の方々からの要請に基づき、医薬品の研究・開発や適正使用の促進に反映させるべく医薬情報活動を展開しています。

教育研修を通じた高度な専門知識と倫理観を備えたMRを育成し、最新のMR支援情報システムの導入によって、質の高い医薬情報活動を可能にしています。また、必要とされる情報を共有し、すばやく効率的に市場の変化に対応できる体制が整っています。

2011年3月の東日本大震災では、福島県いわき市の工場が被災し、製品の供給が一時的に滞る事態となりました。特に、全国で98%のシェアを占めていた甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」は、代替品もないため緊急の対応が求められましたが、当社MR全員が一丸となって病院や調剤薬局の先生方、特約店を訪問して対応し、最短で供給を再開することができました。

透明性の高い情報提供によって医薬業界のニーズに応える

当社では、医薬品の製造・販売のみならず、幅広く市民の方々の健康をサポートすることも企業の責任と考えています。

市民の方々を対象とした医療や健康に関する「市民公開講座」の主催や医薬品の適正使用を促進する小冊子などの発行を行っています。また、先生方の研究・診療に役立つ最新情報の提供や意見交換のために、積極的に講演会や勉強会などを開催しています。

現在の医薬業界のニーズとして、業界一体となったコンプライアンスの徹底、研究・開発製薬産業振興策の一層の充実、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の本格導入・恒久化などがあげられます。これらのニーズに応えていくために、公正取引協議会の指針、透明性ガイドラインを遵守しながら、適正な医薬情報活動に取り組んでいきます。

Products 製品（力）

TOPICS

医薬品使用に関する啓発ツールを発行

患者さまに医療や健康に関する正しい知識を得ていただくために、小冊子の配布やイベントの開催を行っています。身近な人には聞きづらいことや知っておかなければならない知識をわかりやすい表現で説明しています。





ホルモンの役割を知る『おかあさんの保健ノート』（左）、緊急避妊についての理解を促進する『きいてきいて!"みんな"に知ってほしい!』（右）

VOICE

People 人



大阪支店
山口 琢

業務を通じて医療・社会に貢献する『やりがい』を感じています

病院や診療所、調剤薬局に対して自社医薬品の適正使用に向けた情報活動を行っています。

私たちMRは、患者さまの疾病治療・予防に直接携わることはできませんが、常に患者さまの健康を願い、医師や薬剤師の方々への情報活動に取り組んでいます。

入社後に受講した、医学の薬学基礎知識や製品知識を学ぶ導入研修は想像以上に厳しいものでしたが、実際の医療現場に出た際に、知識・情報の重要性を痛感するとともに医療・社会に貢献できる『やりがい』を改めて感じ、現在もその気持ちを持って日々の仕事に臨んでいます。

製品紹介

当社の代表的な製品をご紹介いたします。

【医療用医薬品】



リピディル錠
高脂血症治療剤

世界90か国以上で発売され、脂質代謝を総合的に改善します。



チラーヂンS錠
甲状腺機能低下症治療剤

1964年より発売している甲状腺ホルモン製剤です。



プロスタール錠・L錠
前立腺肥大症・前立腺癌治療剤

自社開発品で、国内初の経口アンチアンドロゲン剤です。



アルタットカプセル
消化性潰瘍・胃炎治療剤

国内で唯一小児適用のあるH$_2$受容体拮抗剤で、胃粘液増加作用もあります。



アルタット細粒
消化性潰瘍・胃炎治療剤

小児にも服用しやすいイチゴ風味の細粒剤としました。



アンジュ21錠・28錠
経口避妊剤

正常月経周期のホルモン分泌パターンにあわせた3相性の低用量経口避妊剤です。



ノルレボ錠
緊急避妊剤

望まない妊娠を回避するための国内初の緊急避妊剤です。



メノエイドコンビパッチ
更年期障害治療剤

日本初のエストロゲンとプロゲストーゲンの配合貼付剤です。



アムロジピン錠・OD錠「あすか」
高血圧症・狭心症治療薬

1日1回で持続的な血圧降下作用を示すCa拮抗剤です。



ラベプラゾールNa錠「AA」
消化性潰瘍・逆流性食道炎治療剤

プロトンポンプ阻害剤で、胃酸分泌を強く抑制して治療効果を示します。



ビカルタミド錠「あすか」
前立腺癌治療剤

非ステロイド性の抗アンドロゲン剤で前立腺癌の内分泌療法で使用します。



リストリームOD錠
前立腺肥大症の排尿障害治療剤

α_1拮抗作用により、前立腺肥大症に伴う排尿障害の症状を改善します。



イソソルビド内用液「あすか」
メニエール病治療剤

ホワイトグレープ風味の薬剤で、組織中の水分量を減らして治療効果を発揮します。



メサラジン錠・顆粒「AKP」
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤

大腸の炎症を抑える薬剤です。用量調節や服用のしやすさを考慮した顆粒剤もあります。



オステラック錠
非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤

選択的なシクロオキシゲナーゼ（COX）-2阻害作用により、鎮痛・抗炎症作用を示します。

【動物用医薬品】



セロトロピン
注射用血清性性腺刺激ホルモン

雌豚の繁殖効率の向上に広く使用されています。



フルニキシン注10%「フジタ」
非ステロイド系解熱・鎮痛・抗炎症剤

牛の肺炎・乳房炎、馬の関節痛の対症療法剤です。



ウロエース錠
犬前立腺肥大症治療剤

自社開発した酢酸オサテロンを有効成分とする経口投与型の犬の前立腺肥大症治療剤です。



L-バリン、L-アルギニン
飼料添加物

動物用のアミノ酸飼料添加物です。



ポリアップ16
ヨウ素系殺菌消毒剤

休薬が不要なヨウ素グリシン複合体を有効成分とする殺菌消毒剤です。

【その他】



植物プラセンタ
美容健康食品

ライ麦の胎座から抽出したはじめての植物プラセンタ製剤です。



グルコサミン
健康補助食品

加齢により不足しがちなグルコサミンを1日8粒で約1,500mg摂取できる製剤です。

あすか製薬のCSR

経営理念に基づく企業行動憲章、CSR基本方針を定め、
グループ全体で継続的な成長と社会への貢献を追求します。

経営理念

先端の創薬を通じて
人々の健康と
明日の医療に貢献する

企業行動憲章

あすか製薬は、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、
すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、
高い倫理観と社会的良識をもって、以下の項目について取り組みます。

[有用で安全性の高い製品の開発と供給]
[公正、透明で自由な競争]
[個人情報や顧客情報の適正な保護]
[反社会的勢力の遮断]
[社会とのコミュニケーション]
[良き企業市民としての社会貢献活動]
[環境問題への取り組み]
[積極的な国際交流]
[安全で働きがいのある職場環境の確保]
[継続的な適正利益の確保]
[社内体制の整備と企業倫理の徹底]

透明性ガイドラインへの対応

透明性ガイドライン

製薬企業の活動を社会に正しく認識してもらい、製薬産業への信頼感をさらに高めていくことを目的として、日本製薬工業協会が2011年1月に策定したガイドラインのことです。

透明性ガイドラインにおける当社の取り組み

当社では、担当取締役が窓口責任者となり、2011年1月より取り組みを開始しました。組織横断的な社内会議を開催し、当ガイドラインにおける当社のとるべき姿勢などについて協議してまいりました。そして2011年6月に「あすか製薬透明性に関する指針」を策定いたしました。

当社といたしましては、策定した指針に基づき、当ガイドラインの社員への周知・教育、並びに当ガイドラインに基づく情報公開につき医療機関・医療関係者の皆さまのご理解・ご同意をいただく活動を推進し、2012年度（2012年4月～）からのガイドライン施行に対応しています。

CSR基本方針

あすか製薬は、生命関連産業の責任ある担い手として、
安全で高品質な医薬品を提供するとともに、
広く社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、信頼される会社として、
豊かな社会への持続的発展に貢献してまいります。

1. 高品質な医薬品の提供

(1)経営理念に基づき、全社員が誠実な企業活動を行います。
(2)有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供します。

2. コンプライアンスの推進

(1)企業倫理の徹底をはかり、法令を遵守します。
(2)ステークホルダーの皆さまに対して、公正な関係を維持し、公正・透明・自由な競争と適正な取引を行います。
(3)個人情報の保護に関して、「個人情報保護方針」を遵守し、情報を適切に管理します。

3. 人権の尊重

(1)企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。
(2)社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4. 地域・社会への貢献

(1)良き企業市民として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、
社会貢献に取り組みます。

5. 環境保全

(1)環境保全活動に取り組み、環境経営を推進し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

透明性ガイドラインへの対応の流れ

2011年6月	「あすか製薬透明性に関する指針」を策定
2011年度 上期～	●透明性ガイドラインプロジェクトを設置 ●社内各部署と連携し、公開のための集計スキームを構築
2011年度 上期中	●医療機関・医療関係者から本ガイドラインに基づく情報公開につき同意を得るための契約書式を準備
2011年度 下期～	●医療機関・医療関係者から情報公開につき同意を得るガイドラインの社員への説明 ●集計スキームのテスト・ラン
2012年度～	本年度の公開対象期間がスタート
2013年度 (5月決算発表後)	2012年度分の公開

あすか製薬透明性に関する指針

1. 方針

あすか製薬は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、生命関連産業の一員として高い倫理基準に基づいた業界自主規制を遵守し、全ての事業活動において公正、透明で自由な競争を行い、医療機関等と健全かつ正常な関係を維持すべく今後も努力してまいります。

あすか製薬は、今日社会が、私たち製薬企業の事業活動に関し、より高いレベルの透明性を求めていることを十分に認識しており、社会からさらに高い信頼を得られる企業となることを目指し、本指針に基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開します。

2. 公開方法

当社ホームページ等に掲載することにより公開いたします。

3. 公開時期

毎年、前年度分を、年度決算発表後遅くない時期に公開いたします。

第1回目として、2012年度の内容を2013年5月予定の決算発表後に公開いたします。

4. 公開対象

省略(「あすか製薬透明性に関する指針」に則り公開いたします)

Products
製品（力）

当社の製品はオリジナリティに富んだ自社開発品が多く、H_2ブロッカーの消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」および、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」は、当社の創薬開発力の高さを示したものです。また、全世界で使用され豊富な臨床成績を有している高脂血症治療剤「リピディル」なども医療関係者から高い評価を受けています。



革新的な医薬品開発体制

内科、産婦人科、泌尿器科の3領域に特化し、革新的で独創的な医薬品や、利便性を向上させた医薬品を開発・提供することで、患者さま・医療関係者の皆さまのニーズに対応していきます。

研究・開発における重点3領域

内科領域では、2011年1月にアルタットカプセルの小児での適応について承認を取得しました。H_2ブロッカーにおいて小児適応は本剤が日本初となり、胃炎・胃潰瘍等の疾患を抱える小児患者のQOL向上に大きく貢献するものとして期待されています。また、2011年12月には高脂血症治療剤のリピディルカプセルを錠剤化したリピディル錠が発売されました。さらに、肝性脳症治療剤等についても新薬の開発を進めています。

産婦人科領域では、避妊、生殖医療、周産期、更年期などの幅広い領域を網羅する製品展開により、女性のQOLの向上に貢献しています。2011年5月には、緊急避妊剤のノルレボ錠が発売されました。さらに、新規の子宮筋腫治療剤や遺伝子組み換え不妊症治療剤の開発などにも取り組んでいます。

泌尿器科領域では、QOLに大きく関わる排尿障害などに対する治療薬の研究・開発を進めています。

内科

内科の中でも当社主力製品（アルタット、リピディル、チラーヂン）と領域が重なる消化器や内分泌・代謝疾患を中心に新規治療剤の開発を進めています。

産婦人科

婦人科疾患や生殖医療など、産婦人科領域の薬剤の品揃えを増やすことにより、女性の QOL の向上を目指しています。

泌尿器科

自社開発品の前立腺肥大症・癌治療剤（プロスタール）における開発経験を活かし、オリジナリティの高い新薬の開発を行っています。

VOICE

リピディルカプセルの剤形変更

高脂血症治療剤「リピディルカプセル」のライフサイクルマネジメントの一環として、カプセルの錠剤化を検討しました。当社独自の製剤技術を用いて体内吸収量を高めて、カプセル剤と比べて用量を20%低減させることに成功し、小型の飲みやすい錠剤「リピディル錠」を2011年12月に発売できました。この新製剤により患者さまの服用コンプライアンスの向上が期待されています。今後も服用しやすい医薬品を目指し、製品の改良に取り組みます。

製剤開発部　吉田 一志



研究・開発における倫理的配慮

当社は、非臨床試験*1の実施にあたって、薬事法、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準(GLP)をはじめとする法令等を遵守しています。新薬の安全性や有効性を確かめるために動物実験が必要不可欠となりますが、当社では動物愛護に配慮して、厚生労働省の「動物実験等の実施に関する基本指針」に準拠した社内規程を制定しています。すべての動物実験は、3R*2の原則への適合性などについて動物実験委員会の審査を経て実施され、定期的な自己点検・評価により適正な実施が確認されています。当社は基本指針への適合性について、財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による動物実験実施施設認証を取得しております。また、毎年春・秋に実験動物の霊を供養する畜霊祭を実施しています。ヒト組織・遺伝子利用研究についても、倫理審査委員会を設置し、研究の適正性を確認しています。

一方、臨床試験の実施にあたっては、ヘルシンキ宣言*3や薬事法、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)などの規制を遵守しています。治験社内審査委員会を設置し、臨床試験の倫理的および科学的妥当性を審査するなど、倫理の確保に努めています。

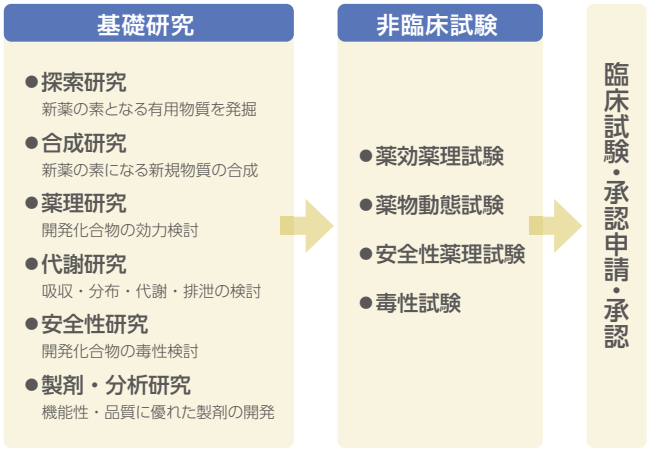


畜霊祭

医薬品が患者さまに届けられるまで

新しい医薬品が患者さまに届けられるまでには数多くの研究・開発プロセスを経る必要があります(下図参照)。病気が起こる機序を解明したり、病気に関与するたんぱく質に働く新規物質を探索することで新薬開発への足がかりを見つけます。開発候補となる化合物について、動物を使って有効性や安全性を確認します。その後、健康な人や患者さまの同意を得て、安全性を確認しながらヒトでの有効性を慎重に検討します。当社では多くの研究者が新薬誕生までの長い間研究・開発に取り組んでおり、実際に製品化が実現する確率は、約3万分の1といわれ、完成までには9〜17年という長い時間がかかります。「創薬」とは、決して諦めないチャレンジ精神によってのみ、成し遂げられるものなのです。

● 医薬品研究・開発のプロセス



*1 **非臨床試験**：ヒトを対象とする臨床試験の前に動物や培養細胞を用いて行われ、その後も継続的に行われる試験
*2 **3R**：使用する動物数の削減(Reduction)、動物を用いない実験の可能性の追求(Replacement)、動物の苦痛軽減(Refinement)
*3 **ヘルシンキ宣言**：ヒトを対象とする医学研究の倫理的原則

高品質な医薬品の安定供給

Products 製品(力)

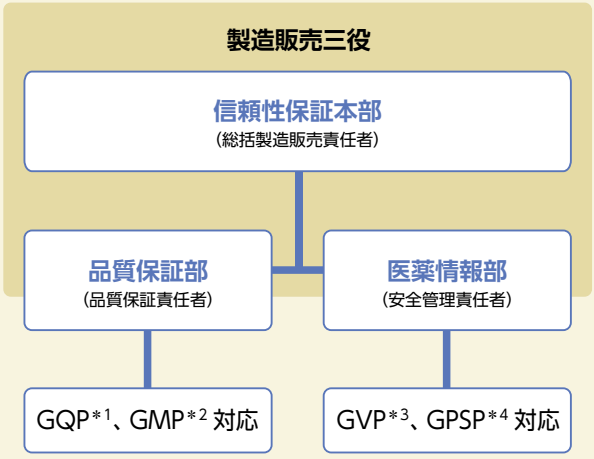
安全・安心・安定供給の実現に向けた信頼性保証・生産供給・安全管理体制を整え、調達から製品販売後の安全管理まで万全を期しています。

医薬品の信頼性保証方針

医薬品は人々の健康回復、健康維持に提供されるものであり、患者さまに安心して使用いただくために、高品質の担保並びに有効性、安全性に関わる適正な情報提供をすることが必須となります。

当社では、各種の基準、規制を遵守することはもとより、総括製造販売責任者、品質保証責任者および安全管理責任者からなる製造販売三役体制により医薬品の信頼性を保証しています。今後も、医薬品の向こうには、患者さまがいることを最優先に考え、高度な信頼性を保証し、安心して使用いただける医薬品の提供に努めていきます。

● 信頼性保証体制

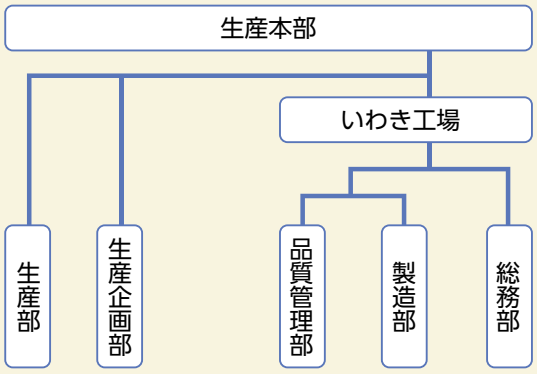


*1 GQP : Good Quality Practice
医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質管理基準
*2 GMP : Good Manufacturing Practice
医薬品の製造管理および品質管理に関する基準
*3 GVP : Good Vigilance Practice 製造販売後安全管理基準
*4 GPSP : Good Postmarketing Study Practice
医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準

高品質な医薬品を安定的に患者さまへお届けするために

昨年の東日本大震災により製造設備の一部および立体倉庫に被害を受けたいわき工場については全社一丸となって復興に取り組み、約10日間で一部製品の製造を再開し、5か月後に完全復旧を果たしました。その後、複数災害時等のリスクを分散するという方針に基づき、製造面では当社製品の他社への製造委託を図り、また物流面では外部倉庫等の物流拠点を増設いたしました。その他にも製品の在庫量を積み増しするという方針により製品の生産を増強し、これらの対策により製品の安定供給を図ります。今後はさらなる生産能力増強および品質確保に向けたいわき工場の製造設備の整備を進めることにより、製品の総合的な安定供給体制を構築していきます。

● 生産体制




生産設備


外部倉庫
(内部)

VOICE

お互いの笑顔と絆が高品質の証

私たちの使命は、GMP管理による高度な品質管理体制のもと、常に最高品質の医薬品を市場に提供し続けることです。そのため、徹底管理されたSOPの遵守と客観的な視点による試験検査、製造部門へのフィードバックの繰り返しなどにより、常に品質の維持・向上に努めています。私たちの一番の活力は、患者さまの「笑顔」です。医薬品を通して、患者さまとの「絆」や「信頼」を感じられるように、日々情熱と責任感を持って仕事に励んでいます。



いわき工場 品質管理部　櫛田 祥一

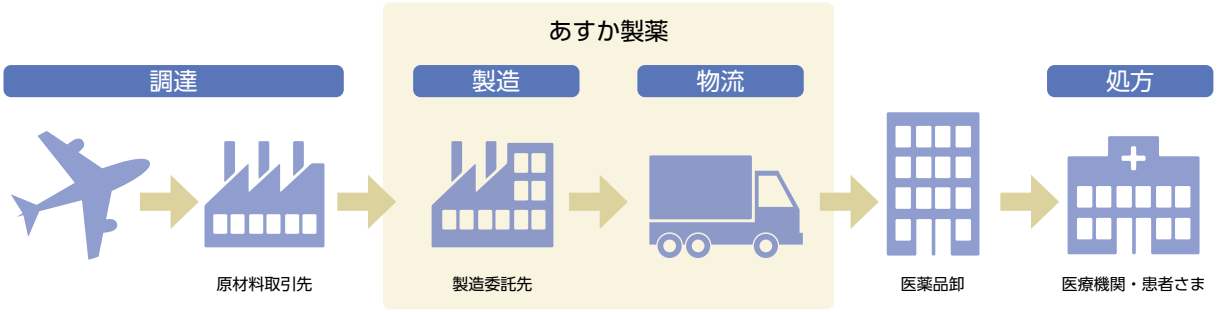
調達に関する方針

当社では一部の製品の原料を除き、原材料のほとんどを外部の業者から調達しています。また、製品の製造を委託する業者も年々増加しています。業者の選定については、相手方の会社概要の調査や、施設への査察も含めた調査を経て決定します。業者との取引においては、その業者の規模や取引形態等により、下請法が適用される業者である場合には、法を遵守して取引を行っています。

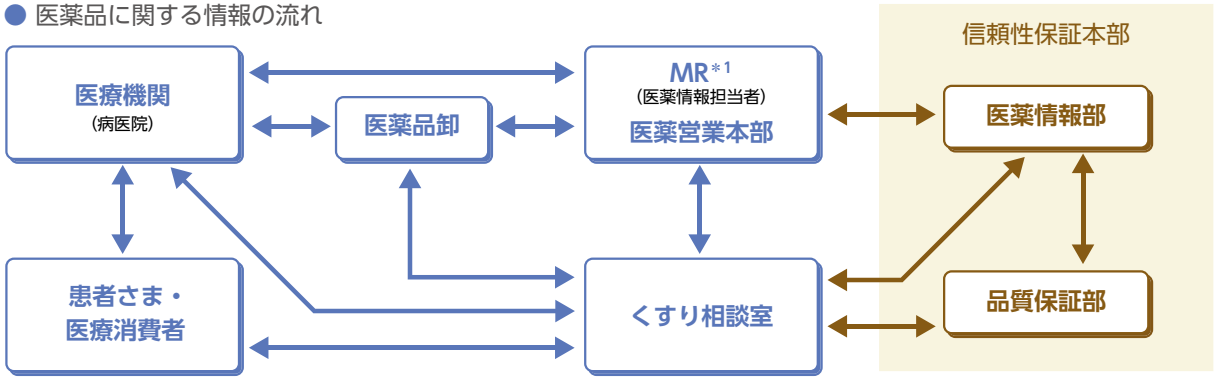
安定した原料調達

チラーヂンをはじめとする重要な製品の原材料は可能な限り複数の業者から調達する方針であり、いかなる場合でも原料を安定的に確保できるよう努めています。特に医薬品原料の調達の場合には各業者と原料の品質に関する取り決めを締結し、高品質の原料の安定的な調達に努めています。

● 医薬品のサプライチェーン



● 医薬品に関する情報の流れ



＊1 MR：Medical Representative（医薬情報担当者）
医療用医薬品の適正な使用と普及を目的として、医療関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務とする



Trust
信頼

さまざまなステークホルダーの皆さまとの信頼を築くために、透明性の高い経営と情報開示を徹底しています。また、環境活動や地域貢献など本業の枠を超えた活動にも幅広く取り組んでいます。

責任のある環境活動

環境保全活動を重要な経営課題のひとつとして、「環境基本理念」および「環境基本方針」に基づき中期環境目標を策定し、事業活動を通じた積極的な取り組みを推進しています。

環境マネジメント

環境経営を効率的に実践するために、担当取締役を環境管理責任者とした全社環境管理会議を設置しています。また、「エネルギー管理規定」やISO14001に則り、環境マネジメントシステムを適切に運用、構築しています。

あすか製薬環境基本理念

あすか製薬は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社会に貢献し信頼される会社として、環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めます。

あすか製薬環境基本方針

1. 環境マネジメント体制を確立する
   私たちは環境マネジメントシステムを構築・運用し、目的・目標を定め、環境保全活動の推進と継続的な改善に努めます。
2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する
   私たちは当社に適用される環境に関する法律、規制及び当社が同意したその他の要求事項全てを遵守します。
3. 研究・開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める
   私たちは全ての事業活動において省資源、廃棄物等の削減・再利用の促進および大気汚染・水質汚濁・化学物質等の排出抑制に取り組み、社会に対する環境負荷の継続的低減に努めます。
4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う
   私たちは環境に配慮し環境負荷の少ない施設計画、技術・製品開発に努めます。
5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める
   私たちは積極的に地域の環境活動に参加・支援し、良き企業市民として社会の環境保全に貢献します。
6. 従業員への環境教育、啓発に努める
   私たちは環境保全に関する教育・啓発活動を通して、全従業員の環境に対する理解と意識の向上を図ります。

「あすか製薬環境基本方針」は、社内外に公開いたします。

2009年10月1日
あすか製薬株式会社
代表取締役社長　山口　隆

VOICE

西東京事業所での生物多様性保全活動への取り組み

「カワラノギク」は、多摩川、相模川、鬼怒川にのみ生育するキク科の絶滅危惧植物で、年々生育地が狭まり、多摩川ではNOP（はむら自然友の会）が保護育成しています。今回、生物多様性保全活動として、事業所員の意識啓発および種の保護育成を目的に、野生の種子を採取して事業所内で栽培を試みています。
2011年に羽村市多摩川で生育を確認、NOPと協同で種子を採取しました。2012年からは事業所内に種をまき、苗を育成する取り組みも実施しています。


カワラノギク



分析研究部　栗原 孝

エネルギー管理規程

1. 目的

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に定められた遵守すべき事項および、エネルギー管理の継続的活動とエネルギーの効率的使用目標を達成させるための基本的事項を定めることにより、エネルギー管理活動を円滑かつ効果的に行うことを目的とする。

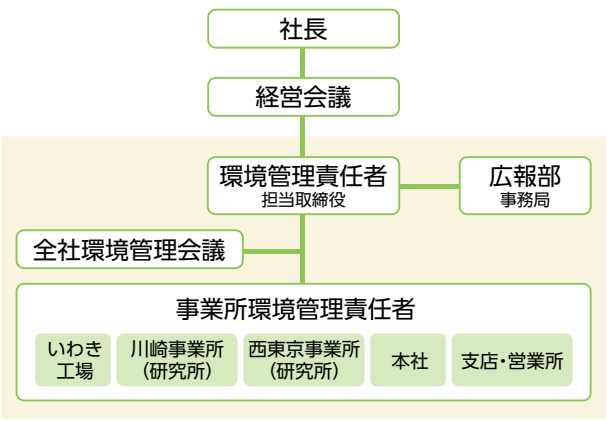
2. エネルギー基本理念

当社は「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社業を通じて社会に貢献し信頼される会社として、エネルギー課題への取り組みを社会的使命と受け止め、すべての事業活動を対象にエネルギーの効率的利用とその使用の継続的低減に努める。

3. エネルギー基本方針

1. エネルギー管理体制を確立する。
2. エネルギー法規制、当社が同意したその他要求事項を遵守する。
3. 研究・開発、生産、営業など事業活動でのエネルギーの効率的利用とエネルギーの継続的低減に努める。
4. 効率的なエネルギー利用に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う。
5. 従業員へのエネルギー教育、啓発に努め、省エネルギー活動の意義の共有をはかる。
6. 良き企業市民として、エネルギーに対する自発的な高い意識を持って行動する。

● 環境管理体制



生物多様性に関する考え方

当社グループの生物多様性保全への取り組みはまだはじまったばかりですが、事業所に植生しているさまざまな植物の調査を実施し、計画的に保全する取り組みを進めています。また、西東京事業所においては、絶滅危惧植物である「カワラノギク」の保全活動に、地域の方と連携しながら取り組みはじめました。当社グループの事業活動が、保全された生物多様性を資源として利用し、恩恵を受けていることから、今後も生物多様性の重要性を認識し、その保全活動を推進していきたいと考えています。

全社環境管理会議・全社エネルギー管理会議

当社グループでは、環境経営を効率的に実践するために環境管理体制を構築し、担当取締役を環境管理責任者とした全社環境管理会議を開催しています。また、グループ全体としての省エネルギー活動推進にも取り組むため、環境管理責任者である取締役を中心とした全社エネルギー管理会議も開催しています。各事業所の情報を共有することにより、組織単位で協力しながら目標を達成できるよう推進しています。


全社環境管理会議

新中期環境目標と進捗状況

新中期環境目標中の1年目であった2011年度は、社会に貢献し信頼される会社として、環境問題への取り組みを当然の使命と認識し、すべての事業活動を対象に環境の保護と環境負荷の低減に努めました。しかし、東日本大震災の影響を受け、未達成あるいは未実施で終わった項目がありました。特に、2011年度は、全体の消費エネルギーが原油換算で減少しているにもかかわらず、工場が東日本大震災の被害を受け、生産量が減少したため、原油換算量原単位で、昨年と比べ1%以上の低減を達成することができませんでした。また、震災により約30トンという大量廃棄物が発生しましたが、可能な限りサーマルリサイクルしたため、最終処分量は5トンと昨年度に比較して削減することができました。今回の中期環境目標で新たに加わった生物多様性の保全に関しては、事業所内の生物の調査、緑地植生および計画的保全など、事業活動による生態系への影響の把握と低減に努めます。西東京事業所では、絶滅危惧植物であるカワラノギクの事業所内での栽培・育成・保護に取り組んでいます(P.24 VOICE参照)。

今後も、持続可能な社会のために環境保全活動にさらに積極的に取り組んでいきます。

● 新中期環境目標(2011-2013年度)

重点課題(目的)	目標
環境マネジメントシステムの整備	あすか製薬環境管理体制の維持
環境保全推進システムの構築・運用	全社環境管理会議を適宜開催・事務局機能の充実
化学物質の排出削減	化学物質の適正管理・管理体制の構築
省エネ、温室効果ガス(GHG)の排出削減	・省エネの推進(全社で年1%以上のエネルギー消費原単位の低減) ・温室効果ガスの削減(全社でCO_2排出量原単位の年1%以上の削減)
廃棄物の削減	・廃棄物の有効利用 ・3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進
地域社会とのコミュニケーション	・地域社会との交流の充実・情報交換の実施 ・環境美化運動と地域との連携強化
環境教育の充実	・環境保全啓発活動 ・環境教育研修会
人材育成	環境関連法令に対する的確な社内対応のための必要な知識の習得
生物多様性の保全	生物多様性への影響の把握と低減

Trust
信頼

VOICE

本社排出廃棄物リサイクル率アップの取り組み

本社で1年間に排出される廃棄物は約60トン。そのうち紙類が約40トンと全体の3分の2を占めていることもあり、リサイクル率向上の図りやすい環境となっています。この1年、社員の協力のもと、混合ごみとして大量に焼却廃棄されていた紙類の分別徹底を行った結果、2010年度に47.6%であったリサイクル率が、2011年度は63.3%にまで向上しました。本社では今後もさらに廃棄物の減量と再資源化に向けて取り組みを継続していきます。



本社 総務部　一色 裕

取り組み	評価	達成目標年月	
	2011	2012	2013
JISQ14001:2004(ISO14001:2004)の要求事項に対する環境管理マニュアルの改定	◎	(7版)	(8版)
環境保全体制の維持	△	→	→
事業所委員会活動の定期開催	◎		
環境管理マニュアルおよび環境保全委員会管理規定の運用	◎	→	→
省エネ法に準じ、定期報告書および中長期計画書の提出	◎	→	→
全社環境管理会議の定期開催	◎	(5月)	(5月)
化学物質適正管理委員会の活動の充実	○	→	→
管理マニュアルの実施	△	→	→
省エネ推進委員会の活動の充実	○	(定例3回)	(定例3回)
電力デマンド監視システム導入	◎		
電気使用量およびCO_2排出量の対前年比1%以上の削減	×	→	→
節電対策の実施(最大使用電力の15%以上の削減)	○	→	→
ハイブリッドカーの導入	○	(118台)	(167台)
LED照明の導入	△	→	→
廃棄物削減およびリサイクル推進の工場環境方針を100%達成	◎	→	→
廃棄物管理委員会の活動の充実	○	(年2回)	(年2回)
グリーン購入	◎	→	→
コピー枚数の削減と不要な印刷の減少	△	→	→
町内会役員との情報交換・交流会の実施	○	(7月と11月)	(7月と11月)
みなと環境にやさしい事業者会議への参画	○	→	→
環境美化運動と地域との連携強化	◎	(毎月)	(毎月)
日本製薬工業協会の環境安全委員会の活動への積極的な参加	◎	→	→
環境管理マニュアルに則った教育の実施	◎	→	→
省エネセミナーおよび廃棄物管理委員会主催の勉強会	×	(年1回)	(年1回)
「エコ月間」の設定とキャンペーンの実施	○	(6・7月&11・12月)	(6・7月&11・12月)
節電推進ポスター、節電の見える化、節電ワッペン等の節電啓発活動	○	→	→
説明会および講習会の積極的な参加	×	→	→
内部監査員資格の取得	×	→	→
事業所緑地植生の調査および計画的保全	△	→	→
生物多様性保全活動への参加	△	→	→
環境ホルモン(内分泌撹乱物質)の野生生物に対する影響についての情報収集	△	→	→

◎=達成　○=ほぼ達成　△=継続　×=未達成あるいは未実施

環境保全活動ダイジェスト

2011年度までの環境保全活動をご報告するとともに、環境保全のための取り組みをグループ全体で強化していきます。

環境法令遵守

大気・水域への環境負荷物質排出などについて、排出基準およびPRTR法などの環境法令の遵守はもとより、各事業所において適切なリスク管理を遂行しています。多様化する環境リスクの管理については、各事業所の環境リスクを洗い出すとともに、全社環境管理会議において情報を共有し、包括的な対策を話し合うことで、環境事故の未然防止に努めています。2011年度は当社グループで環境に関わる法令違反、事故、罰金、苦情、訴訟等はありませんでした。引き続き、環境関連法規制および企業行動規範を遵守していきます。

省エネ・地球温暖化防止

省エネ・地球温暖化防止を重要課題と位置づけ、地球温暖化の原因となるCO_2の削減に努めています。無駄なエネルギー使用の排除、冷暖房の温度設定、不要設備の停止などの日頃の取り組みに加えて、環境省主導の「環境月間」には、省エネの啓発活動による強化策を実施し、さらに、夏期にはクールビズやブラックイルミネーションをはじめとして、環境マネジメントシステムを通じて、さまざまな省エネ活動を推進しています。2011年度は、全体の消費エネルギー量が原油換算で、2010年度7,012klから2011年度6,552kl(前年比93.4%)と減少しているにもかかわらず、福島県のいわき工場が東日本大震災の被害を受け、製品の生産面で支障をきたしたため、原油換算量原単位が前年度比で110%と、当社目標である「原油換算量原単位を前年度比で1%以上削減」を達成できませんでした。しかし、全社のCO_2の排出量は12,950 t-CO_2(前年度比92.3%)となりました。

大気・水資源汚染防止

大気汚染の防止および水資源の保全のために、大気および水資源への負荷物質の排出量の低減に取り組んでいます。研究所・工場におけるNO_X、SO_X、ばいじん等については各地域の法令・条例に基づき濃度を測定し、定期的に報告しています。川崎事業所においては、2010年度より3機のボイラーを100%灯油燃料による低公害型に替えたことに加え、2011年度に西東京事業所において、熱源ボイラーを省エネ型に更新した結果、SO_Xは検出下限値以下にまで減少し、NO_Xも大幅な削減となりました。また、研究所・工場で利用した水資源は、法令・条例に基づき適切に処理し、水質を管理した上で河川域、下水に排出しています。今後も大気・水資源の適切な運転管理を行い、環境負荷物質排出量の低減に努めます。

廃棄物削減・再資源化

廃棄物の削減や資源を効率的に利用するために、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を基調とした循環型社会の実現を目指しています。2011年度は、いわき工場において、廃プラスチック(PTP屑)のサーマル燃料(RPF燃料)への再資源化(リサイクル)を行うなど、発生抑制と再資源化(リサイクル)に積極的に取り組んでいます。新中期環境目標



分別ごみ箱

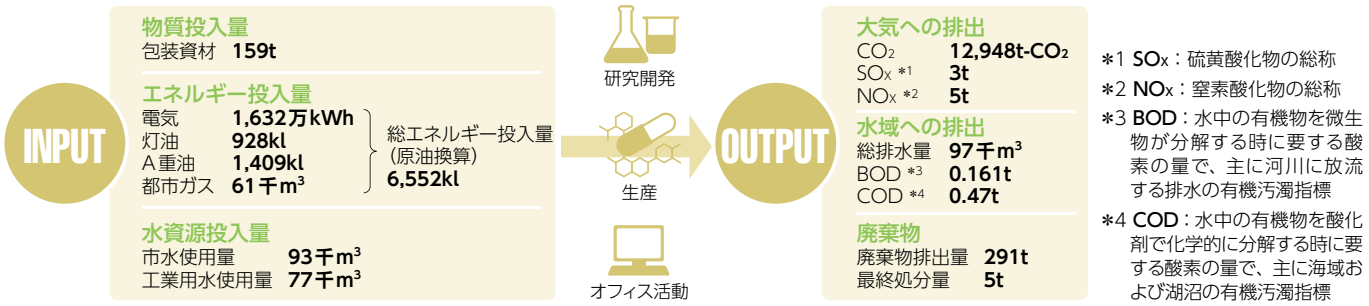
ペーパーソートボックス

として、最終処分率（最終処分量/最終発生量）を1%未満とするゼロエミッションを掲げ、事業所ごとに目標・課題を定め、達成に向けた取り組みを進めていますが、2011年度は、東日本大震災によりいわき工場において資料原料・製品等が倉庫から落下し、廃棄物が大量に発生したため、最終処分量は95トン（対前年度88トン増）となりました。しかし、オフィス部門においては、クリーンな職場環境づくりを目指して、各フロアにペーパーソートボックスを設置するとともにごみ箱を一新し、混合ごみをできるだけ分別しリサイクルを推進することにより、燃焼ごみや埋め立てごみの削減に取り組んでいます。

化学物質の管理

研究・開発・生産の各部門で、さまざまな化学物質を取り扱っています。研究所・工場においては、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制が構築され、使用する化学物質の管理を徹底するとともに安全な使用・保管に努めています。特に、川崎事業所では、2010年度に化学物質適正管理規定および要綱の見直しを行った「化学物質適正管理規則」を施行しました。

エネルギーや物質の流れ



*1 SOx：硫黄酸化物の総称
*2 NOx：窒素酸化物の総称
*3 BOD：水中の有機物を微生物が分解する時に要する酸素の量で、主に河川に放流する排水の有機汚濁指標
*4 COD：水中の有機物を酸化剤で化学的に分解する時に要する酸素の量で、主に海域および湖沼の有機汚濁指標

環境経営の主要な指標などの推移

報告対象組織

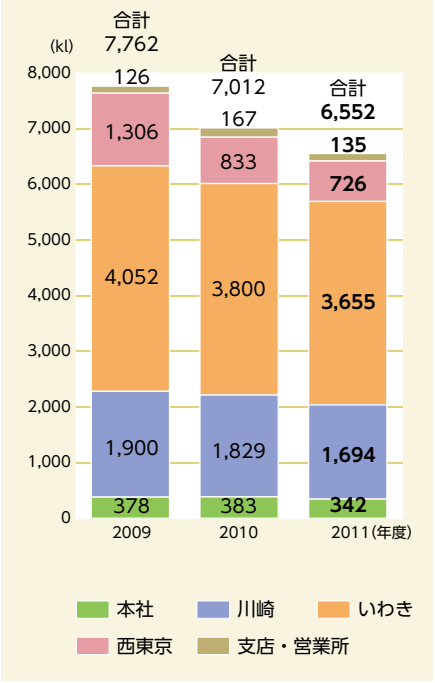
2008年度の環境パフォーマンス指標のデータ集計範囲は、あすか製薬株式会社（本社、川崎事業所、いわき工場、西東京事業所）であり、2009年度以降は、支店・営業所のデータも追加しています。

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	本報告書の掲載頁
総エネルギー投入量（原油換算）	kl	6,493	7,751	7,010	6,552	P.28・P.29
電気	万kWh	1,582	1,950	1,791	1,632	P.28・P.29
灯油	kl	1,184	1,129	999	928	P.28・P.29
A重油	kl	1,263	1,639	1,376	1,409	P.28・P.29
都市ガス	千m^3	44	55	68	61	P.28・P.29
水資源投入量	千m^3	134	186	180	180	P.28・P.29
クロロホルム取扱量	t	1	1	1	1.4	P.30
ジクロロメタン取扱量	t	10	11	11	9.6	P.30
温室効果ガス排出量	t-CO_2	13,150	15,819	14,035	12,948	P.28・P.29
ジクロロメタン排出量	t	7	8	8	5.9	P.29
廃棄物最終処分量	t	9	6	7	5	P.28・P.29
総排水量	千m^3	128	162	162	97	P.28
売上高（連結）	百万円	30,422	35,784	45,849	40,637	P.42
総資産（連結）	百万円	50,801	53,239	57,595	49,326	–

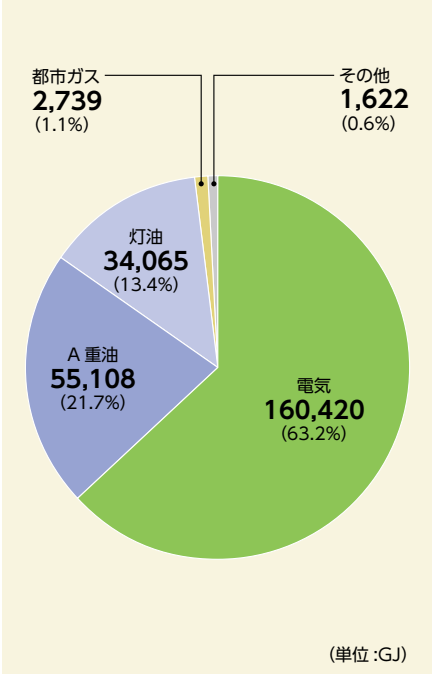
環境関連データ

環境パフォーマンスの定量的な把握と評価に基づく改善を行っていきます。

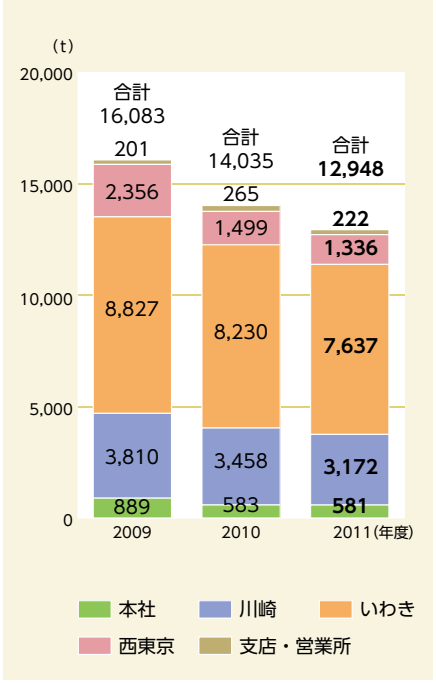
エネルギー使用量（原油換算）



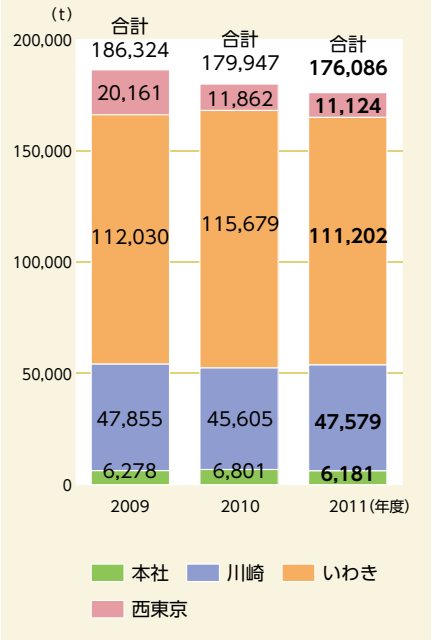
エネルギー種別使用量内訳



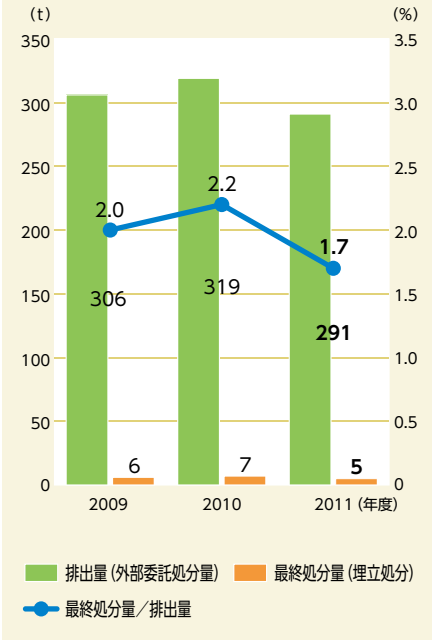
CO_2 排出量



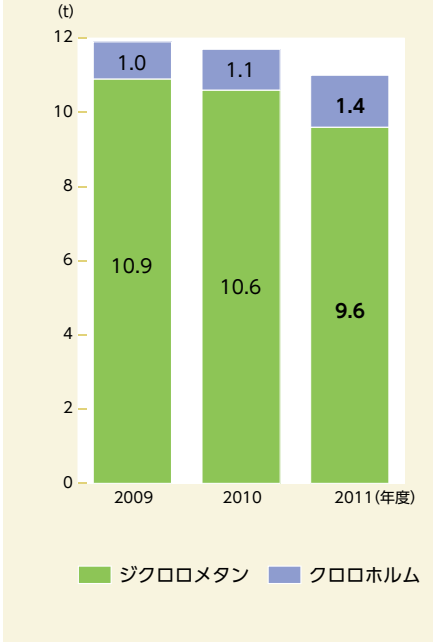
水使用量



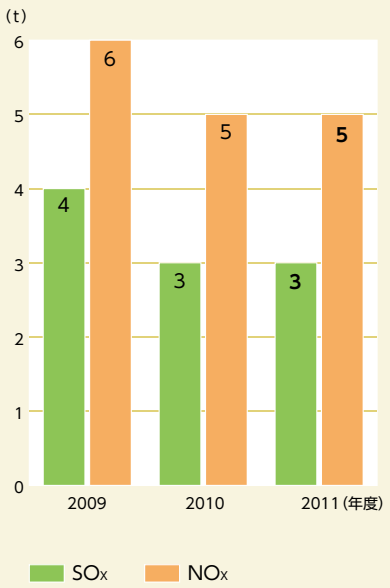
廃棄物排出量・最終処分量



主要な化学物質の取扱量

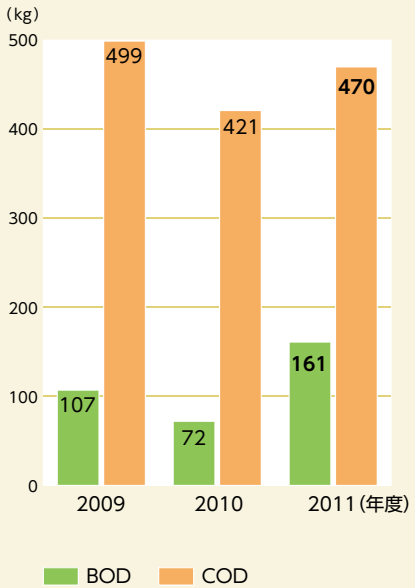


大気への排出量



集計範囲：川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

水質汚濁負荷量



集計範囲：川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

PCBの保管状況

有害物質であるPCB(ポリ塩化ビフェニル)を、「PCB特別措置法」に基づき、適切に管理しています。現在、高圧コンデンサ8台、高圧油入遮断器1台、蛍光灯安定器109台を保管しています。これらのPCB廃棄物については、毎年自治体に保管状況を届出するとともに、保管基準に従って厳重に管理し、定期的な巡視・点検を行っています。また、使用中の機器については、点検・取替を計画的に実施するなど、設備対策も推進しています。



PCB廃棄物

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量

(単位:kg)

物質名	2009年度			2010年度			2011年度		
	取扱量	排出量	移動量	取扱量	排出量	移動量	取扱量	排出量	移動量
アセトニトリル	1,649	72	1,577	1,338	62	1,276	1,114	85	1,029
キシレン	3,543	39	221	3,088	31	182	3,133	20	74
クロロホルム	1,042	93	949	1,093	109	984	1,424	85	1,339
N,N-ジクロロエタン	1	0	1	0	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	10,917	7,875	3,042	10,623	8,142	2,481	9,561	5,932	3,629
N,N-ジメチルホルムアミド	47	1	46	19	0	19	40	3	37
トルエン	66	6	60	75	7	68	49	5	44
ホルムアルデヒド	102	8	94	41	4	37	81	6	75
N-ヘキサン	932	84	848	1,094	98	995	761	76	685

集計範囲:川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

未来を拓く
社会貢献活動

Trust 信頼

社会に信頼され、ともに発展し続けられる企業となることを目指して、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

寄付・協賛活動

災害や貧困、環境問題などに対応するため、さまざまな経済的支援を行っています。日本経団連自然保護基金への寄付や国連WFP協会を通じた食糧援助を継続して実施しています。また、性暴力被害者支援シンポジウムへの寄付や、日本対がん協会などの活動にも寄付を行っています。

その他、2011年にタイ・東南アジア地区で発生した洪水被害へも日本赤十字社を通じて義援金を送りました。

地域社会での取り組み

地域との信頼関係を築くため、当社ではさまざまな取り組みを実施しています。各事業所では定期的な地域清掃活動をはじめとして、グラウンドの開放、献血活動などの協力を継続的に実施しています。

本社では、2011年3月の震災以降中断していました社屋周辺の清掃活動について、社員から活動を継続すべきとの声があり、2012年4月より毎月2回の頻度で活動を再開しています。今後も清掃活動等を通じて、地域社会に貢献できるような取り組みを実施していきたいと考えています。



本社周辺の清掃活動



いわき工場周辺の清掃活動

企業訪問・工場見学の受け入れ

企業訪問や工場見学については、各事業所で積極的に受け入れを行っています。いわき工場では毎年さまざまな業種の企業からの訪問を受けており、海外からの工場見学も受け入れています。また、西東京事業所では、東京薬科大学の薬学部生の見学実習も受け入れており、研究・開発の過程や臨床試験の状況等について説明を行いました。参加した学生からは「薬の開発は予想以上に年月と費用がかかることがわかった」「まだまだ研究できることは多いので、努力すれば製薬会社の未来は明るいのでは」といった感想が寄せられました。



当社西東京事業所での見学実習の成果も掲載されています

子ども夢パークへの協力

2010年から川崎事業所では伸びすぎて電線にかかってしまいそうな高木や、台風などにより傾いてしまった樹木を伐採し、近隣の『川崎市子ども夢パーク』へたき火の薪として提供しています。

『川崎市子ども夢パーク』は、2001年4月1日に施行された「川崎市子どもの権利に関する条例」をもとに、子どもが自由な発想で、遊び、学び、つくり続ける施設として2003年7月につくられ、土日には300人を超える子どもたちが楽しんでいます。

その施設のひとつにプレーパークと呼ばれる冒険の遊び場があり、自分で薪を割り、たき火体験をしています。提供した伐採樹木はその薪として活用されています。薪に使いやすいよう50cm程度の長さにカットする必要があり、手間はかかり

VOICE

環境美化アダプトプログラムを通じて

いわき工場では、2005年からいわき市、「ポイ捨て防止による美化推進条例」に基づいたアダプトプログラムへ積極的に参加しております。「アダプトプログラム」というのは、一定区画の公共の場所を養子にみたて、市民がわが子のように愛情を持って面倒を見て(=清掃美化を行い)、行政がこれを支援します。工場周辺では毎月1回、美化活動を実施しています。この活動に参加することで、地域に対する愛着がますます高まったと実感しています。



いわき工場 総務部　**鈴木 飛摩**

ますがスタッフの方々からは、貴重な資源として大変喜ばれています。子どもが自然の中で伸び伸びと遊べるよう、今後も可能な限り協力していきたいと考えています。





薪割りの材料にも活かされています



割った薪はたき火の材料になります



事前に50cm程度にカットしています

環境保全と福祉への貢献

本社および事業所において、環境保護と障がい者福祉への貢献を目的として、ポリエチレン類のリサイクルに取り組んでいます。この取り組みは、CO_2の排出量が従来の7分の1となる再生品ポリ袋をつくるための原料を提供するもので、本社および事業所で不要となったポリエチレン類(ビニール袋・ペットボトル等)を収集し、専門の回収業者に渡すことで、再生品ポリ袋ができあがります。当社は原料の提供の他、できあがったポリ袋を購入することにより、CO_2の排出削減に寄与します。また、ポリ袋の製造を行っている企業では、障がい者雇用に積極的に取り組んでいることから、当社がリサイクルされたポリ袋を購入することにより、障がい者の自立支援の一助になればと考えています。



再生品ポリ袋

ボランティアサークルの活動

ボランティアサークルマーガレットでは、地域での活動として春の桜の時期と秋の落葉の時期にそれぞれ約2週間、昼休みに本社前の緑地帯周辺の清掃活動を行いました。

町内会の方々に「ご苦労さま。ありがとう」という温かい声をかけていただいたことは、活動の励みになりました。

また、みなとボランティアセンターに災害ボランティア登録し、東日本大震災の被災地支援として、いわき市と気仙沼市への救援物資の仕分け作業を行いました。

その他には、東京マラソンでの給水ボランティア、使用済み切手等の寄付とペットボトルのキャップ収集では年間65.84kgのキャップ(CO_2の207.41kg削減とポリオワクチン32.9人分に相当)が集められました。



東京マラソンでは「給水ボランティア」に参加しました

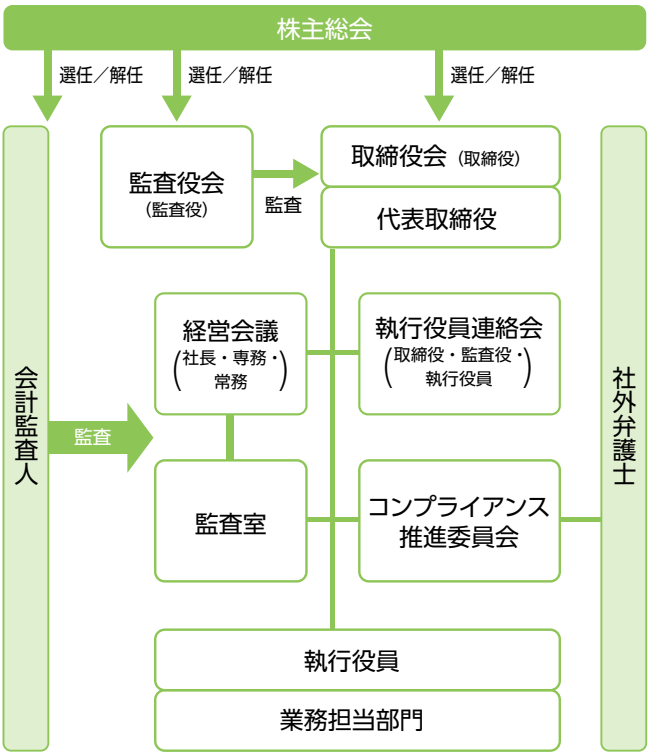
公正・透明な経営

コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化、適時適切な情報提供などを通じて、株主・投資家・お取引先の皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

コーポレートガバナンス

当社は監査役設置会社であり、4名の監査役が取締役の職務執行を監査する体制をとっています。取締役会は原則月1回、経営会議は週1回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役相互の監視・監督を行っており、社外取締役を2名招聘(しょうへい)しています。また、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議するなど体制の充実を図っています。内部監査は、社長直轄の監査室5名が行っており、監査結果は代表取締役および監査役会に報告され、業務改善に役立てられています。

● ガバナンス体制図



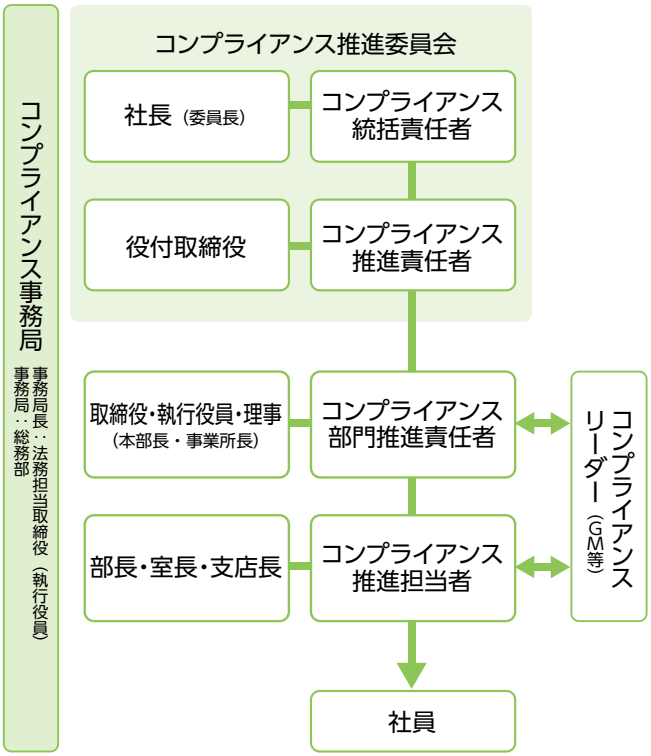
リスクマネジメント

業務の遂行に際して、潜在するリスクを管理するために、社内規程を整備し、役員・社員への周知徹底により経営危機の未然防止を図っています。また、リスク発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を可能にしています。2012年2月には東京湾および駿河湾沖を震源とする地震が発生したとの想定で、初の全社総合防災訓練を実施し、地震発生時の初期行動や安否確認システムの実地体験等を行いました。今後も大規模災害への備えをさらに充実させていきます。

コンプライアンス

社会から信頼される会社として成長・発展していくために、経営理念を遂行するとともにコンプライアンス(法令遵守)の重要

● コンプライアンス体制図

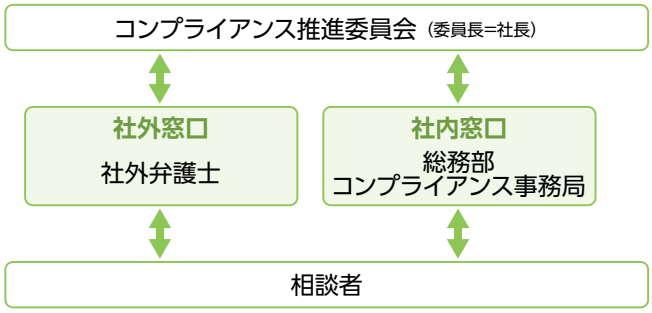


性を強く認識しています。そこで、社内規程に基づきコンプライアンス体制を構築した上で、社員のコンプライアンスに関する行動マニュアルとして「あすかコンプライアンス・プログラム」を策定し、教育研修により理解の促進に努めています。また、全社各部門から選抜されコンプライアンス関連の資格を取得した社員が「コンプライアンスリーダー」としてコンプライアンスに関する身近な相談窓口や教育研修の講師を務めています。

内部通報窓口

社員の声をコンプライアンスの実践に反映させるシステムとして、内部通報窓口（あすかホットライン）を整備しており、教育研修などを通じてその存在を周知しています。社員の利便性を考慮し窓口を社内・社外に設けている他匿名相談も受け付けています。年間数件の相談があり、適切に対処しています。

● あすかホットラインの仕組み



IR情報提供

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに対し、経営戦略などの情報を適時かつ公正・公平に提供しています。迅速な情報開示手段として、Webサイトを積極的に活用し、ニュースリリース、決算短信、決算説明会資料、報告書、有価証券報告書・四半期報告書を掲載しています。また、当社の事業についての理解をさらに深めていただくため、アナリスト向け説明会なども開催しています。2012年6月28日には、本社において「第92回定時株主総会」を開催しました。本総会では、資料映像とナレーションによる事業報告および計算書類の報告を行いました。今後も、株主の皆さまにより一層ご理解いただけるよう、開かれた総会運営に努めていきます。


決算説明会

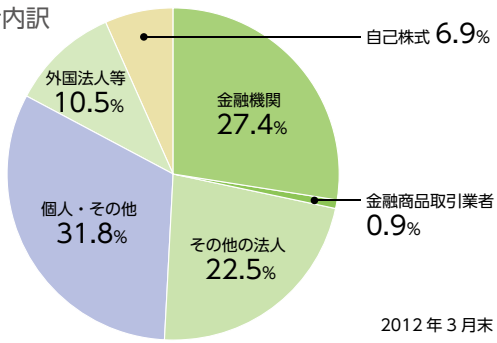
配当施策

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。利益還元は、安定的な配当の継続を基本とし、各期の業績、今後の事業展開および財務状況などを総合的に勘案し、実施していきます。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会で決定しています。

● 配当推移

	2009年度	2010年度	2011年度
1株当たり配当額 (内 中間配当額／円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)

● 株式所有者内訳



2012年3月末

公正・透明な経営

People
人



優れた医薬品の安定的な供給を通じて社会に貢献できる人材を育成し、成長を支援しています。また、福利厚生など社員を支援する制度の整備によって、社員全員がいきいきと働ける職場環境を築いています。

正確で有用な情報の提供

くすり相談室では、当社医薬品に関する医療関係者および医療消費者の皆さまや、当社MR経由のお問い合わせに日々対応しています。

くすり相談室での対応

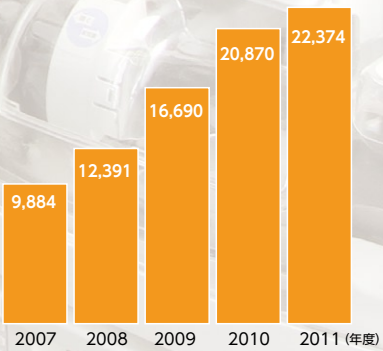
医薬品は、製品（化学物質）に効能・効果、用法・用量や使用上の注意といった情報が付加されてはじめて医薬品としての性能を発揮します。

近年の医療安全や医薬分業の進展、医療消費者の意識の高まりから有効性や安全性といった製品情報を的確に伝えることの重要性・必要性はさらに高まってきており、お問い合わせの件数も急増しています。お問い合わせに対して的確に回答することで当社医薬品の適正使用を推進し、人々の健康の向上に貢献することがくすり相談室の使命と考えています。

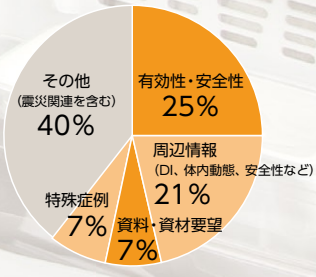
個人情報の適切な取り扱いについて

くすり相談室では日々、医療関係者や医療消費者の方々の個人情報に接しています。個人情報の不適切な取り扱いは個人の権利を侵害することにつながることから、くすり相談室では、当社の個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護のために法令の遵守、適正な取得と利用制限、情報管理の徹底を心がけ、適切な取り扱いを行っています。

● 年度別お問い合わせ件数



● 相談内容の内訳



VOICE

MR資質向上への取り組みを推進します

MRは、一人ひとりが企業の代表であり医療の一端を担う存在です。情報活動においては、それを十分に自覚した上で医療機関からのニーズに対応していくことが重要であり、幅広い知識・スキルを常に最新の状態に更新しておく必要があります。
私たちは教育研修を通じ、こうしたMR資質向上への取り組みを推進することで、一人でも多くの医療関係者の皆さまや患者さまに貢献していきたいと考えています。



営業企画部　尾関 靖子

医薬品の「安定供給」という使命

当社の医薬品は、約30社の医薬品卸売会社を通じて、7万軒もの医療機関に供給されています。医薬品の流通を担う私たちは、関係会社や医薬品卸売会社との連携によって、医療機関さまが安心して当社の医薬品を処方できるよう、またひとりでも多くの患者さまのQOL向上に貢献できるよう、「正確・迅速性」をもって「必要な時に」「必要な量を」「必要な場所へ」供給する「安定供給」という使命を果たすべく日々業務に当たっております。特に先般の東日本大震災では、この「安定供給」がいかに重要な業務であるかを痛感いたしました。これからも、医療の一端を担う責任と自覚を忘れず、明日の医療に貢献できるよう励んでいく所存です。

情報提供活動における倫理

製薬企業における医薬品の情報活動では、有効性や安全性といった医薬品を適正に使用するために必要な情報を、的確に収集・伝達・提供することが責務です。また、医薬品は生命関連製品であることから、それを取り扱う製薬企業にはより一層高い倫理観が求められています。

当社は、新入社員導入研修および毎月実施している継続研修において、関連法規、プロモーションコード、透明性ガイドライン等を遵守することへの理解を深めた上で、医療機関に対して適正な情報活動を行います。また、自社医薬品の情報提供の際には、製造販売承認を取得した範囲を逸脱することなく、有効性・安全性に偏りのない情報を提供します。



MR教育研修

当社のMR教育研修は、重点領域である内科、産婦人科、泌尿器科を中心とした専門知識、医療関連制度やアウトプット訓練など、情報活動を行う上で必要不可欠な知識・スキルの教育を実施する他、医療現場に求められている対応力や提案力を育成する教育を推進しています。また、組織力を強化することを目的として、MRを指導・教育する立場にある管理者に対し、より高いマネジメント力を身につける研修も実施しています。

こうした教育研修を通じて、MR一人ひとりが医療のパートナーとしての自覚を持って行動し、医療関係者の皆さまのご期待にお応えしていきます。




MR研修

あすか製薬のMR活動

医薬品業界は透明性ガイドラインや公正競争規約等の観点から、大きな転換期を迎えています。同時に、MR活動に対する社会的関心も高まっており、これまで以上に患者さまにとって有用な情報力が必要であると考えています。当社しかできない甲状腺疾患や性ホルモン関連のオリジナル情報を活用し、医療関係者の皆さま、そして患者さまに貢献するための活動を展開していきます。また、収集した情報の検証により、有効性・安全性情報を常に更新し、的確にフィードバックすることで、信頼を獲得していきます。

正確で有用な情報の提供

働きがいのある職場環境

多様な社員がいきいきと働き、能力を発揮できるように、安全で働きやすさに配慮した制度や仕組みの整備・充実を進めています。

人権の尊重

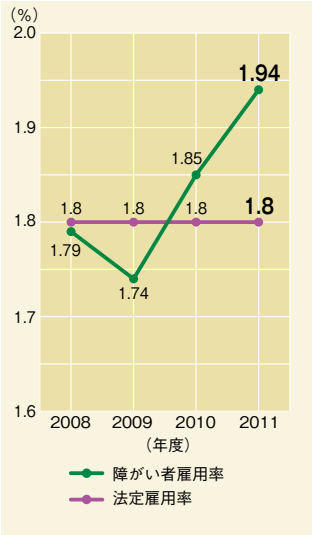
企業行動憲章に“国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動する”と定め「自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、安全で働きがいのある職場環境を確保する」としています。また、これに則って定期的にコンプライアンス研修やメンタルヘルス研修を実施し、人権尊重の組織風土を目指しています。

雇用に関する取り組み

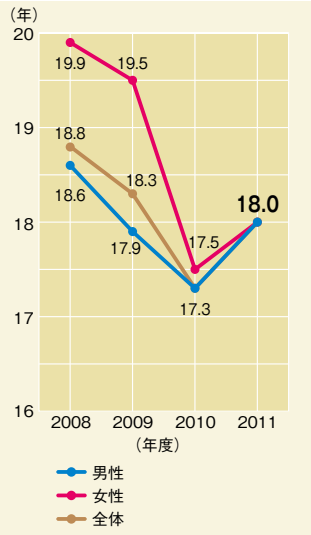
社員の雇用・処遇では、性別、年齢、国籍、宗教、身体などいかなる理由においても差別は行わず、一人ひとりの人格、個性を尊重し、多様化する人材がその能力を遺憾なく発揮できる職場環境の構築を目指しています。また、60歳定年後の再雇用制度の充実を図り、その方々の豊富な経験・技能の発揮と伝承のため、希望者には一定の基準により、高齢者再雇用を実現しています。ちなみに、60歳以上の雇用者数は、2008年度57名（新規16名）、2009年度56名（新規15名）、2010年度55名（新規4名）、2011年38名（新規7名）となっています。

また、障がい者雇用では、主要事業所において、法定雇用率の達成に向けて雇用推進するとともに、障がい者が活躍できる職場環境の整備にも注力しています。2012年3月末障がい者雇用率は1.94%となっています。

● 障がい者雇用率



● 社員数推移・平均勤続年数



人材育成

■教育研修

当社では、経営ビジョン実現のため、人事制度と連動した教育研修を実施することで、個と組織の活性化に取り組んでいます。研修で学んだことを職場で実践することで、社員の成長を組織全体で後押しする風土をつくり上げたいと考えています。また、ASKA人事制度2012の施行にあたり、教育研修体系の見直しを実施し、リーダー研修を新設いたしました。

管理職登用前の人材育成に力を入れることで、人材の活性化と新たなキャリアプランを社員に提示していきます。



リーダー研修の様子

People
人

表彰制度

2008年度から社員のモチベーション向上および組織活性化を図ることにより、風土改革を目指して社内功労表彰制度を拡充しました。具体的には、社長表彰のみであった功労表彰に本部長表彰を加え、名称も「あすか賞」(社長表彰)、「つばさ賞」(本部長表彰)とし、正規社員(理事以上を除く)および嘱託契約社員(定年再雇用者)を対象により親しみのある制度としています。

2009年7月には新制度第1回目の表彰(あすか賞:団体2件19名、つばさ賞:個人2名)、2010年6月には第2回目の表彰(あすか賞:団体2件10名、つばさ賞:個人2名)、2011年7月には第3回目の表彰(あすか賞:該当なし、つばさ賞:個人12名)、2012年6月には第4回目の表彰(あすか賞:団体2件8名、つばさ賞:団体1件4名、個人2名および特別賞・東日本大震災後の復興対策関連:個人5名)を行っています。

また、各年度別に氏名を刻印した記念プレートを作成し、本社2階ホール前の壁面に掲示しています。

労働安全衛生

全社安全衛生基本方針

◇職場環境の点検と安全教育等を徹底し、業務上災害並びに通勤途上災害ゼロを達成する。

◇社用車による加害・被害・自損事故の合計事故件数の更なる減少にむけて、交通事故撲滅プロジェクト活動に積極的に取り組むとともに、交通安全教育、情報提供等を強化する。

◇心身両面にわたる健康保持を図るため、メンタルヘルス対策、生活習慣病の予防対策、健康診断有所見者のフォロー対策を強化する。

左記の全社安全衛生基本方針のもと、事業所ごとに全社員参加で安全衛生諸活動を推進しています。特に社用車の事故件数削減については2010年度11月より会社として交通事故撲滅プロジェクトを立ち上げ、社用車(営業車両)の一部に車載器を取り付け事故の未然防止を図ったり、各支店別に月別目標を設定して全社をあげて展開しています。それぞれの取り組みを積極的に行った結果、2011年度の全社社用車による有責件数は年間で36件となり、2010年度年間の77件から半減しました。今年度以降も積極的な取り組みを継続し、さらなる事故件数削減を目指していきます。

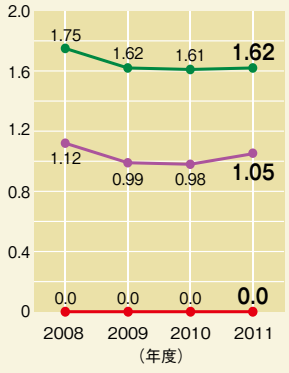
また、社員へのメンタルヘルス対策の一環として、社内研修、社内講習会やメンタルヘルスチェック(ストレス耐性)の実施、メンタルヘルス専門医との嘱託契約を結ぶ等その充実を図っています。

さらに、社員、地域住民の不慮の事故の際に一般市民が使用できる医療機器・AED(自動体外式除細動器)を主要事業所すべてに設置し(2009年度新設)、使用方法の社内講習会を開催しています。



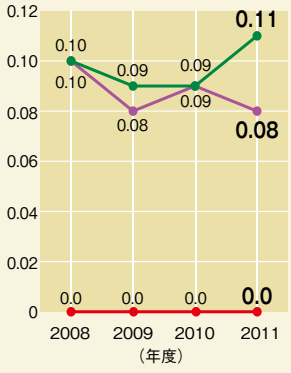
本社1階ロビーにAEDを設置しています

● 労働災害度数



度数率とは100万延実労働時間当たりの労働災害死傷者数をもって災害発生の頻度を表したもの

● 労働災害強度率



強度率とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって災害の重篤度を表したもの

働きがいのある職場環境

People
人

次世代育成支援

多様な価値観を持った社員のライフスタイルにあわせ、各人の能力を十分に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2005年度から次世代育成支援対策一般事業主行動計画（2年ごとに行政へ提出）を策定して推進しています。

2011年度策定（2011年度は提出年）では、積立年休の適用拡大（ボランティア休暇、ドナー休暇、家族の介護、子の看護への利用拡大）等の改善を図りながら取り組むことを盛り込んでいます。2011年度適用拡大利用者はボランティア休暇（延べ4人・9日間）、ドナー休暇（利用なし）、家族の介護（1人・5日間）、子の看護（延べ3人・12日間）となっています。

良好な労使関係

労働組合との関係にも注力し、労働条件・労働環境にかかる諸課題をはじめ、次世代支援に係る働き方の諸課題等、多くの労使協議の場を持ち、協議、対応することで社員の権利を保証し、健全で良好な労使関係を維持・推進しています。

福利厚生・コミュニケーション

毎年、中央厚生委員会の決定事項に基づき、福利厚生事業を展開しています。“社員の心と体の健康づくり”を目的とした、事業所ごとの“特色あるリフレッシュイベント”の実施および“行事、サークル活動”等の支援を推進しています。2011年度の本社企画では、「あすか落語会」を本社ホールにて実施いたしました。また、2008年度から部門間交流の一環として、ソフトボール大会（2010、2011年度は諸事情により中止）を川崎事業所で実施しています。2012年5月の開催ではいわき工場社員も参加しました。



あすか落語会


ソフトボール大会

ボランティア休暇制度

次世代育成支援対策の一環として、2011年度より今までの「長期療養休暇」を「積立休暇」と改称し、今までの1週間以上の私傷病以外に①ボランティア休暇、②ドナー休暇、③家族の介護、④子の看護に利用（①、③、④については年間5日間（通算）を限度、②については必要日数とし、それぞれ1日単位の使用）できるように適用拡大を図りました。2011年度のボランティア休暇利用者は、延べ4人・9日間となっております。


連合派遣による他社との合同チーム


土のう袋がいくつも積み上がりました

「ASKA人事制度2012」

■ASKA人事制度2012　策定からスタートまで

2012年4月1日より、新しい人事制度「ASKA人事制度2012」を導入いたしました。ASKA人事制度2012は、次世代を担う社員が夢と希望を持てる、優秀な人材の集まる会社の風土と文化をつくり上げる人事制度構築のスタートと位置づけます。

ASKA人事制度2012の策定は、各本部の代表からなるASKA人事制度2012プロジェクトメンバーにより約1年間、協議を重ねて行いました。プロジェクトでの協議は、策定の目的である「社内外に開かれた風通しのよい会社」「柔軟に対応

VOICE

東日本大震災救援ボランティアに参加して

2011年8月15日から6日間、あすか労組の組合員2名が、ボランティア休暇を利用し大船渡市内で震災救援ボランティアに参加しました。津波による瓦礫で排水溝が埋まり、衛生上早急に復旧が必要でした。現地では人手が必要な作業が多く、ボランティアを一過性のものとせず、継続支援の必要性を感じました。現地の方からの感謝の言葉以上に「東北を忘れないでください。そして復興した東北を是非見に来てください」という言葉が強く胸に残りました。



あすか製薬労働組合 中央執行委員長　**江原 貴之**

できる人材の育成」「意欲を持って働ける制度」を満たすよう意見を出し合い、社員が一体感を持って働ける制度となるよう進めました。

■改訂ポイント

ASKA人事制度2012はこれらの目的のもと「職務等級制度」「報酬制度」「評価制度」「諸制度との連携」について改訂を行いました。

1.職務等級制度

職務等級制度は、従来19等級あった職務等級を14等級に“シンプル化”しました。また、一般職層の人材育成、活性化を目的として「リーダー職」「チーフ職」を新設しました。

2.報酬制度

報酬制度は、成果主義をより徹底し、会社業績への貢献度合をはかり、報酬にメリハリをもたせるしくみとしました。

3.評価制度

評価制度は、従来の業績評価に加え、行動評価（コンピテンシー）を新たに導入しました。さらに、評価シートは記述項目を極力減らし、シンプルな評価制度としました。

● 「ASKA 人事制度 2012」 改訂のポイント



フレッシャーズリーダー（FL）制度／メンター制度

新入社員の企業人としての成長・定着を促す目的でふたつの活動を実施しています。フレッシャーズリーダー制度は、さまざまな部署から選抜された若手社員がフレッシャーズリーダーとなります。新入社員は彼らとの活動を通して、社員の雰囲気を肌で感じたり、配属前の「期待」と「不安」を受け止めてもらったりすることで、会社に早く慣れ、働くことに対する希望と意欲を喚起しています。

メンター制度は、正式配属後の新入社員に1対1でメンターをつけます。新入社員の成長目標を上司とメンターが職場で共有して成長支援することで、新入社員の早期の職場適応と会社への帰属意識を高めるだけでなく、健全な職場づくりにも役立てています。



新入社員とメンター

あすか製薬環境・社会報告書2012　第三者意見

株式会社日本総合研究所 理事　ESGリサーチセンター長
足達 英一郎

経営戦略研究部、技術研究部を経て現職。金融機関に対し社会的責任投資のための企業情報提供を担当。環境経営とCSRの視点からの産業調査、企業評価を専門とする。2005年3月から2009年05月までISO26000作業部会日本エクスパート。



まず、社員規模に対比して、あすか製薬が大変に内容の充実した環境・社会報告書をこれまで継続して発行されてきた事実に敬意を表したいと思います。また「生命関連企業である当社の事業は、CSR活動に直結している」というメッセージは、あすか製薬のCSRに対する考え方を端的に示しているものとして理解しました。

「本業そのものがCSR活動である」という考え方は、製薬企業に一般的に見られるものですが、とりわけ、女性の健康とQOLの向上、実り豊かな"リプロダクティブ・ヘルス"の実現に貢献する領域に特徴を持っていることを想起すれば、あすか製薬が、わが国の社会的課題である男女機会均等の推進、少子化の課題克服に向けて、大きな役割を担っている企業だということがよく分かります。また、東日本大震災において、甲状腺機能低下症治療剤の安定供給に支障をきたしたという教訓から、BCPマニュアルの策定や安定供給体制の充実を図る取り組みを強化された等の実績は大いに評価したいと考えました。

一方で、2010年に発行した社会的責任に関する国際規格ISO26000では、「組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任」を「社会的責任」の定義としました。注目すべきは「企業が社会及び環境に及ぼす影響には、ポジティブなものとネガティブなものが常にある」という点にあります。

生命関連企業には、ポジティブな影響を大いに発揮すると同時に、ネガティブな影響にも細心の配慮を払って、それを最小化することが期待されています。こうした観点から、本報告書を通読すると、あすか製薬のもう一方の取り組みの姿を読み取ることができるでしょう。

医薬品が生じさせる副作用の抑制、ホルモン製剤が生物多様性に与える影響の緩和、アンメット・メディカルニーズへの対応と経済性の確保、医療機関等への資金提供の情報開示、臨床試験における被験者の人権擁護、製品原材料の安全性への配慮などについて、本報告書にも一定の言及はなされているものの、今後、さらにより詳しく、取り組み内容を記述していただきたい事項であると感じました。

最近、排泄物や風呂・シャワー排水を介して排出される使用後医薬品、不適切な形で廃棄される未使用・不要医薬品を主な起源として、全国の河川水や水道水において医薬品の検出が報告されています。こうした問題に対する認識も早期に開示していただきたいと考えます。

また、「未来を啓く社会貢献活動」にさまざまな取り組みが紹介されていますが、取り組みの選択にあたっては、本業との関連性がより重視されてもよいと感じました。例えば「女性の健康とQOLの向上」という領域には、多くの社会貢献活動の可能性が存在しているのではないでしょうか。

最後に、あすか製薬のCSR活動を、さらに一歩進化させるためには、目標の設定という点を今後、意識されることを提言したいと考えます。何に向かって取り組みを進めていくのかを明確にすることで、課題もハッキリし、また年度ごとの進捗も明らかになるはずです。次年度以降の報告書では、是非、当該年度にどの取り組みがどの程度進捗したのかが理解できるような開示を期待いたします。

※社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、本書を通じて理解したあすか製薬株式会社のCSR(企業の社会的責任)活動ならびにその情報開示に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

第三者意見を受けて

取締役常務執行役員　**横山 義廣**



この度、株式会社日本総合研究所理事ESGリサーチセンター長、足達英一郎様より「環境・社会報告書2012」に対する、貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

今回、CSRに直結した生命関連企業として、持続的な社会を築いていくため、当社の事業活動の根幹を担う「3つの力」を展開いたしました。ご好評いただいた「女性の健康とQOLの向上」は、ホルモン製剤を取り扱う企業として、地球環境の保全対策や生物多様性への配慮を今以上に重要視していかなければならないと思っています。

さらに、ご指摘いただいた「CSR活動を一歩進化させるための目標設定」を明確にした活動を展開するとともに、製薬メーカーとして社会的使命を果たすよう努めてまいりたいと思います。

会社概要

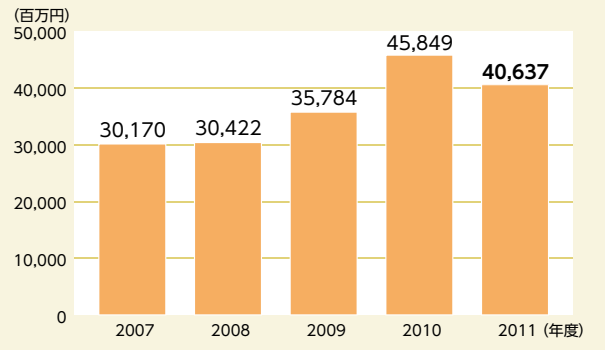
会社名	あすか製薬株式会社 ASKA Pharmaceutical. Co., Ltd.
創立	1920年(大正9年)6月16日
設立	1929年(昭和4年)6月28日
資本金	11億9,790万円
従業員数	832名(単体)
代表	代表取締役社長　山口 隆 代表取締役専務取締役　山口 雅夫
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、医療機器の製造・販売および輸出入など
主要拠点	川崎事業所／研究所(神奈川県川崎市)、西東京事業所／研究所(東京都羽村市)、いわき工場(福島県いわき市)、札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店



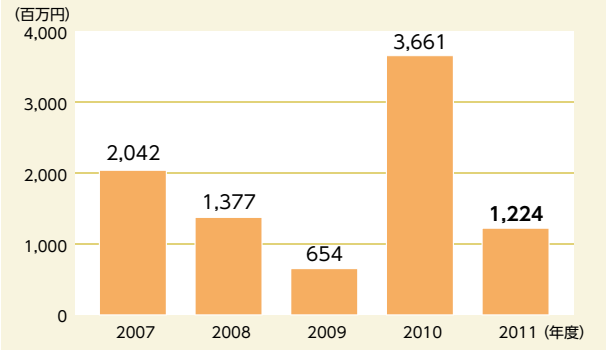
あすか製薬株式会社 本社

経営指標

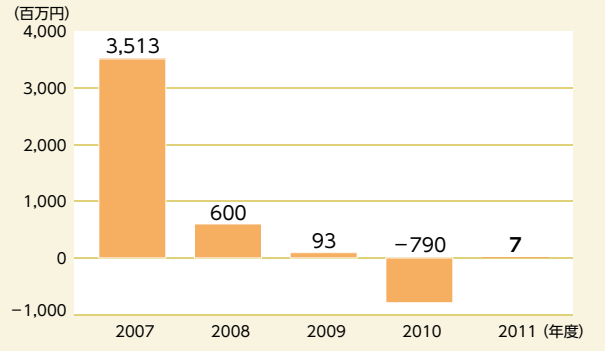
売上高



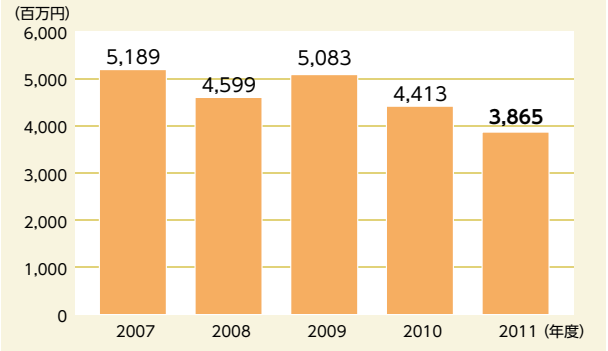
経常利益



当期純利益



研究開発費



あすか製薬株式会社

本冊子2,000部の印刷により発生するCO_2(1トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用による
J-VERプロジェクト」でCO_2の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
J-VER識別番号　JP-200-000-000-011-175

100%植物性で生分解性に優れた
「植物油インキ」を使用しています。

有害物の廃液量や使用量が少ない
「水なし印刷方式」を採用しています。

この報告書は、適切に管理された森林からの
原料を含む「FSC認証紙」を使用しています。

表紙の写真:世界遺産に登録された小笠原諸島